

日本における地域資源開発税の変遷、現況および展望

早稲田大学教授 林 正寿

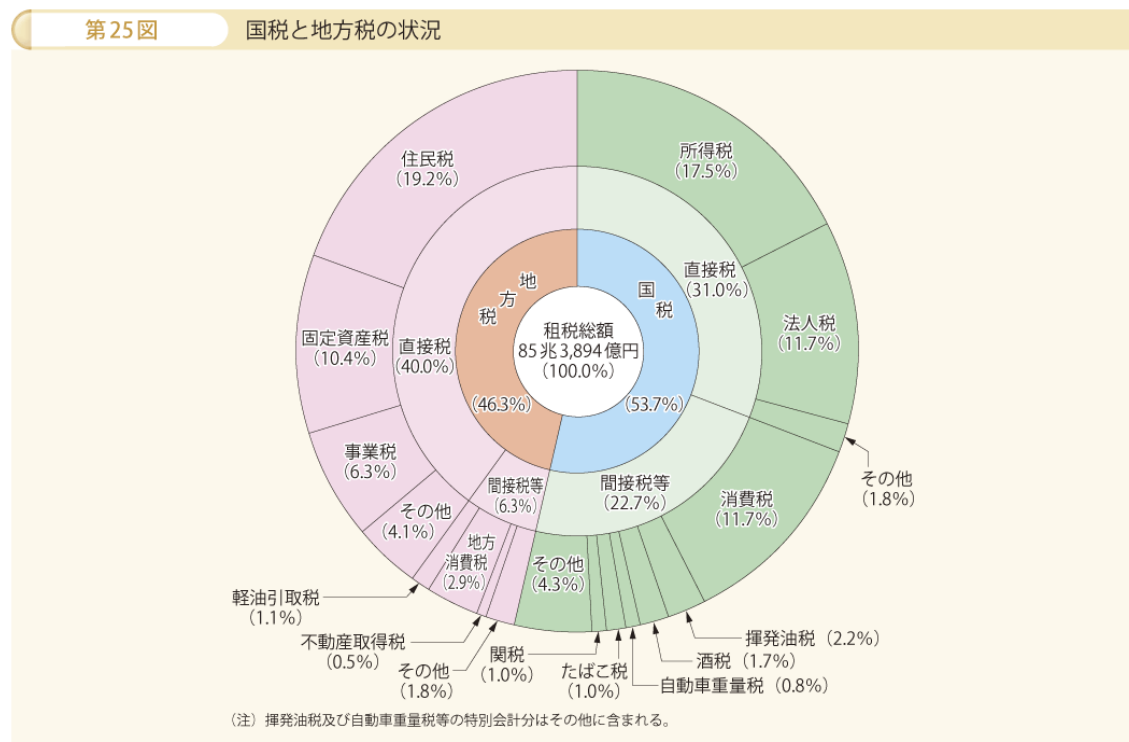
2010年 9月

1：はじめに

日本における「地域資源開発税」の変遷、現況及び展望というテーマを与えられた。地域資源開発税という名称の税はわが国には存在しないが、わが国においてもっとも近い税は発電関連税制である電源開発促進税である。この報告においては、その変遷、現況、課題、発展方向などを検討する。また、電源開発促進税と密接な関連を有する石油石炭税についても触れる。

2：日本の租税体系 2008年度決算

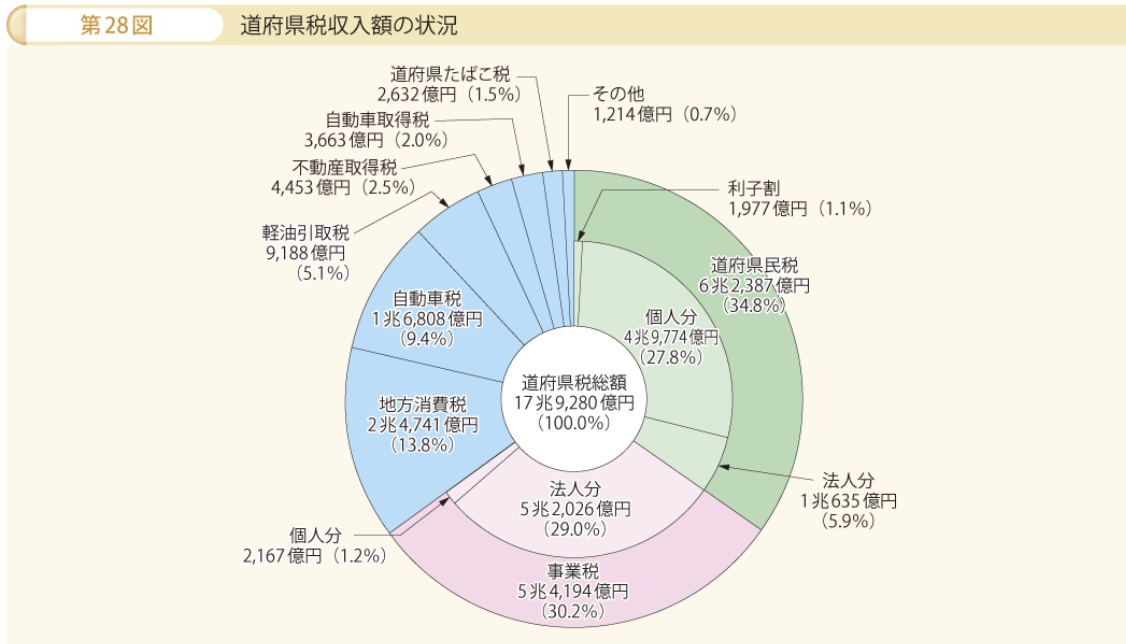
第1図 国税と地方税



資料：『地方財政白書』、2008年度版。

第1図には、平成20年度（2008）の国税と地方税が示されている。国税の比率は53.7%、地方税の比率は46.3%であり、地方分権化の推進政策により税源も国から地方へ移譲された結果、以前よりも地方税の比率が上昇した。

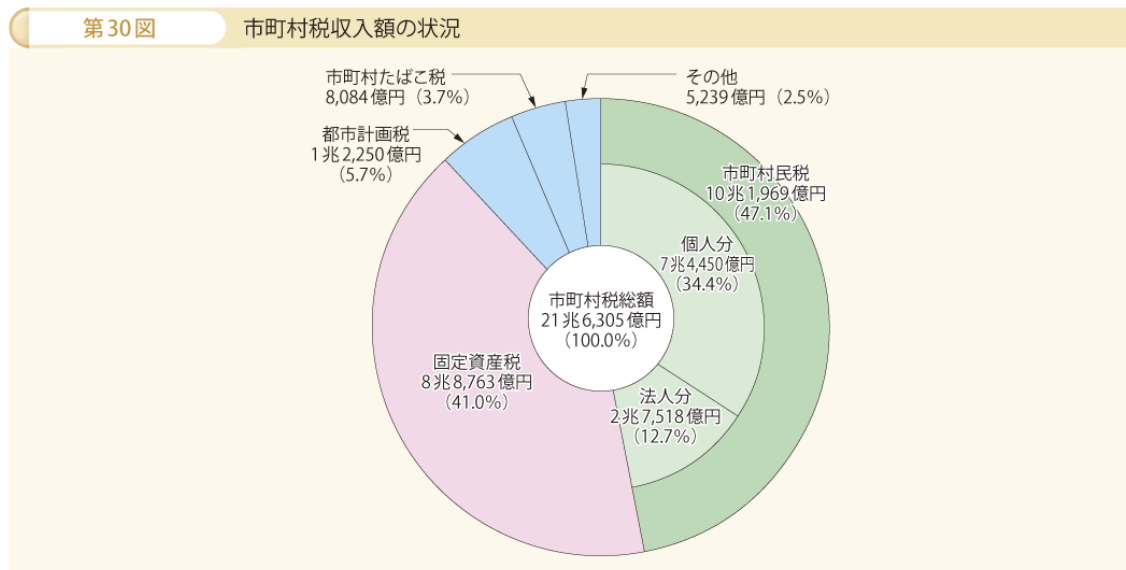
第2図 道府県税



資料：『地方財政白書』、2008年度版。

第1図の地方税のうち、道府県税については、第2図に示されている。道府県民税が34.8%を占めるが個人分は個人所得税であり、国の所得税の付加税である。また法人税分も国の法人税の付加税であり、国税の法人税額を課税標準として課税され、法人住民税法人税割と呼ばれる。事業税は最近一部外形課税が導入されたが、基本的には企業の利潤が課税標準であるから、企業の利潤すなわち所得は道府県段階だけでも2度も課税されており、典型的な法人狙いの傾向が反映されている。地方消費税は国の消費税に対する付加税として導入され、国の消費税額に対する25%の税率で課税されるが、これは消費に対しては1%の税率に対応する。たばこ税もまた国、道府県、市町村の3階層の政府により課税される付加税である。その他自動車税、軽油引取税、不動産取得税、自動車取得税、道府県たばこ税が課税される。

第3図 市町村税



資料：『地方財政白書』、2008年度版。

第3図には市町村税の内訳が示されているが、地方税として世界で共通に採用されている固定資産税が主要税である。市町村住民税の個人分は個人住民税所得割が主であり、基本的に国の所得税の付加税である。法人分は法人住民税法人税割が主であり、国の法人税額を課税標準として課税される付加税である。また、都市計画税は固定資産税と同じ形式で課税されるが、目的税であり都市計画という用途が定められている。市町村たばこ税は国、道府県、市町村の3階層の政府により課税される付加税の個別消費税である。

3：国税総額に占める電源開発促進税と石油石炭税の割合

注目の対象である電源開発促進税と石油石炭税は国税であるが少額の税収の税であるから、図1にはその他の税に一括して分類されている。2007年度における各種国税の収入額と国税総額に占める比率が、表1には示されている。直接税が63.36%、間接税が44.14%であるが、日本型の付加価値税である消費税の導入と税率引き上げにより、間接税の比率がかなり上昇した。直接税としては個人所得に対しては所得税、法人所得に対しては法人税が主な税である。間接税としてはEUの付加価値税と同じ消費型の付加価値税である消費税が、消費という課税標準に対して4%の税率で課税されている。末期症状的な日本の財政状態にかんがみて、この率をせめて10%まで引き上げようという動きはあるが、実現するには政治的な大きな障害がある。国のその他間接税には揮発油税、酒税、自動車重量税、たばこ税、関税がある。検討対象である電源開発促進税の比率は0.69%、石油石炭税の比率は1.01%にとどまっている。

表1 2007年度各種国税収入額と税込総額に対する割合

	税額 (億円)	比率 (%)		税額 (億円)	比率 (%)
国税総額	510,182	100.00	# たばこ税	9,253	1.81
直接税	323,270	63.36	# 揮発油税	21,105	4.14
# 所得税	160,800	31.52	# 石油石炭税	5,129	1.01
源泉分	129,285	25.34	# 自動車重量税	7,399	1.45
申告分	31,515	6.18	# 関税	9,410	1.84
# 法人税	147,444	28.90	# 印紙収入	12,018	2.36
# 相続税	15,026	2.95	# 自動車重量税	7,399	1.45
間接税等	193,333	44.14	# 電源開発促進税	3,522	0.69
# 消費税	102,719	21.62	石油ガス税	137	0.03
# 酒税	15,242	3.59			

資料：[参考資料] 1 「租税及び印紙収入（一般会計分）決算額の推移」、『平成 21 年度税制改正の要綱租税及び印紙収入予算の説明』、25頁。

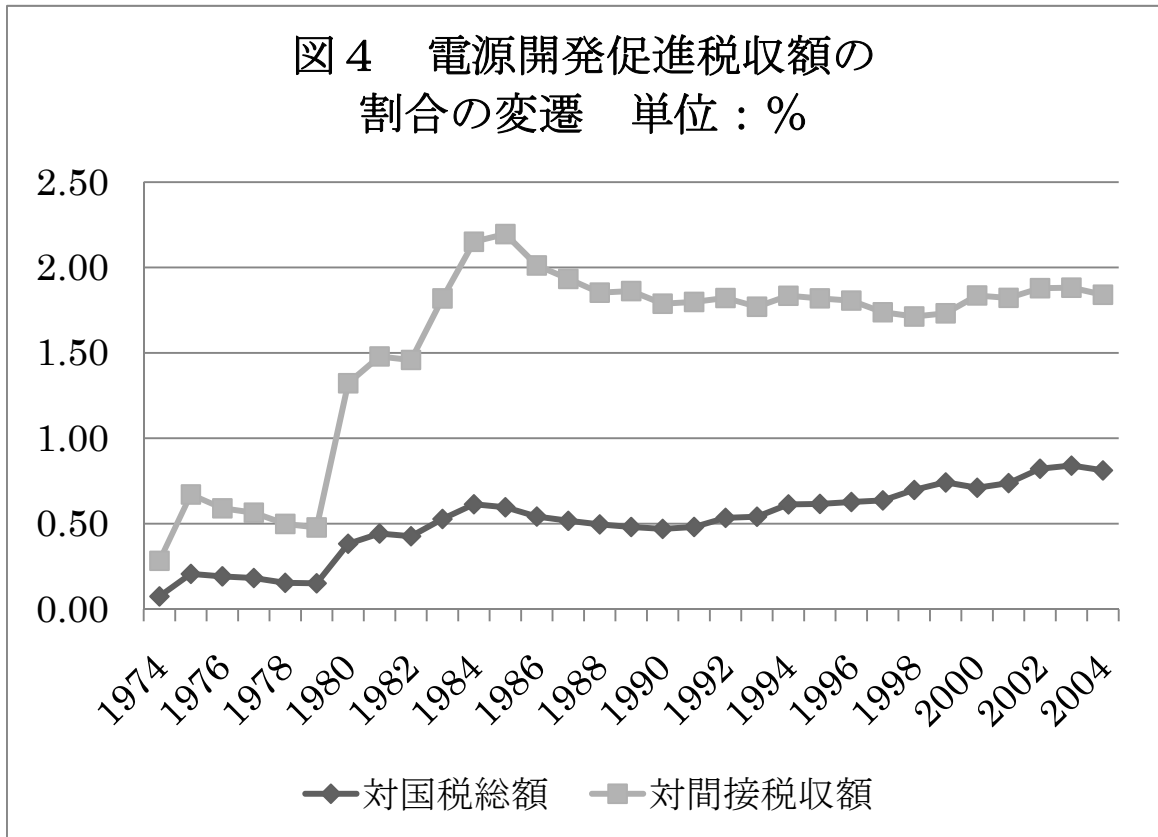
4：一般税と目的税

一般税は、税収の用途を特に制限していない税金をいい、目的税は、税収の用途をあらかじめ特定目的に限定している税金である。税金は基本的には特定の用途に拘束されるべきものではなく、政策の優先順位で歳出に計上さるべきであるから、一般税（普通税）が基本である。電源開発促進税はダムや原子力発電所などの電源開発にあてる目的税であり、その他の目的税としては、地方道路税・自動車取得税・軽油引取税のような道路財源や、都市基盤整備にあてる事業所税・都市計画税、観光施設の整備に充てる入湯税などがある。このほかにも、揮発油税、石油・ガス税、自動車重量税、航空機燃料税、石油税のように税法上は一般税であっても、他の法律の規定により税収の用途が特定されているものもある。

5：電源開発促進税の目的と仕組み

電源開発促進税の目的は、原子力発電施設、水力発電施設、地熱発電施設等の設置の促進及び運転の円滑化を図る等のための財政上の措置、並びにこれらの発電施設の利用の促進及び安全の確保並びにこれらの発電施設による電気の供給の円滑化を図る等のための措置に要する費用に充てることであり、一般電気事業者の販売電気に電源開発促進税が課される。創設時(1974年)の目的は、当時のオイルショックにより、石油に代わる代替エネルギーを模索し、原子力発電所などの設置を促進することであった。一般電気事業者とは一般（不特定多数）の需要に応じて電気を供給する者であり、東京電力・関西電力などの10電力会社が該当する。一般への電気供給は、一般電気事業者以外が行うことはできないこととなっている。

6 : 電源開発促進税の税収の変遷



資料：「第5章 財政 5 - 6 主要税目別国税額(昭和2年度～平成16年度)」、『日本の長期統計系列』。

電源開発促進税の税収は国税間接税収額に対する比率は上昇して2004年度には0.81%に達している。国税総額に対する比率は、1985年度に2.20%の頂点に達し、その後は1.8%前後でほぼ同じ割合を維持している。2007年度における電源開発促進税の課税電力量は9,344億Kw/h、税額は3,523億円で、前年に比べて課税電力量で271億Kw/h増加し、税額で106億円減少している。

6 : 電源開發促進税の使途

電源開發促進税の使途は、電源三法と総称される、(1)電源開發促進税法、(2)電源開發促進対策特別会計法、(3)発電用施設周辺地域整備法の3本の法律により、使途が定められている。電源開發促進対策特別会計(2007年廃止)は、電源立地勘定と電源利用勘定に分かれており、主に原子力発電所の建設促進に使われた。原発立地地域に関係が深いのは電源立地勘定(歳入の190/400を充当)であり、ここから支出される電源立地促進対策交付金が三法交付金の中核として、公共用施設整備事業など道路や公共施設整備に充てられ、さらに2003年法改正により、地域活性化事業など相当広範囲な使途に使えるようになった。一方で、原子力発電所の新規建設が見送られていることもあって、毎年500-600億円近い多額の剰余金が発生していた。

7 : 電源開發促進特別会計

表3 電源開發促進対策特別会計歳入歳出 1988年度、単位：百万円

(1) 電源立地勘定	歳入		歳出
電源開發促進税	88,200	電源立地対策費	119,475
前年度剰余金受入	32,007	電源立地地域公共用施設整備等事業費	72,066
雑収入	1,116	電源立地特別対策事業費	18,400
		電源立地地域安全等対策費	29,009
		事務取扱費	840
		諸支出金	0
		国債整理基金特別会計へ繰入	8
		予備費	1,000

合 計	121,323	合 計	121,323
(2) 電源多様化勘定	歳入		歳出
電源開発促進税	157,100	電源多様化対策費※	169,365
前年度剰余金受入	15,539	事務取扱費	1,210
雑収入	10	諸支出金	0
		国債整理基金特別会計へ繰入	74
		予備費	2,000
合 計	172,649	合 計	172,649

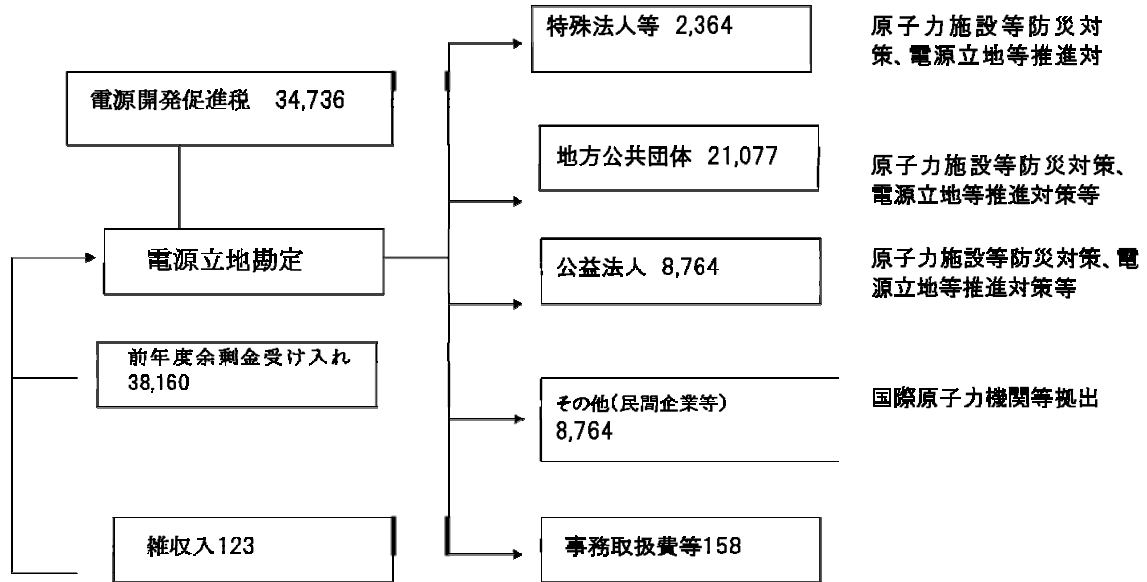
電源立地勘定

電源立地勘定では、発電用施設（原子力発電施設、火力発電施設、水力発電施設、原子力発電に使用される核燃料物質の再処理施設等）の設置の円滑化に資するため、同施設の所在市町村等に対し、公共用施設の整備に必要な事業費に充てるための交付金を交付する。また、原子力発電施設等の所在都道府県等及び電力移出県等に対し、発電用施設の周辺地域等において実施される特別対策事業費に充てるための交付金を交付するほか、水力発電施設の所在都道府県に対し、同施設の設置に伴う影響の緩和に必要な施設の整備等の費用に充てるための交付金を交付するとともに、原子力発電の安全性に関する実証試験等を推進することとしている。

図5は、文部科学省分の電源開発促進対策電源立地勘定の仕組みを示している。

図5

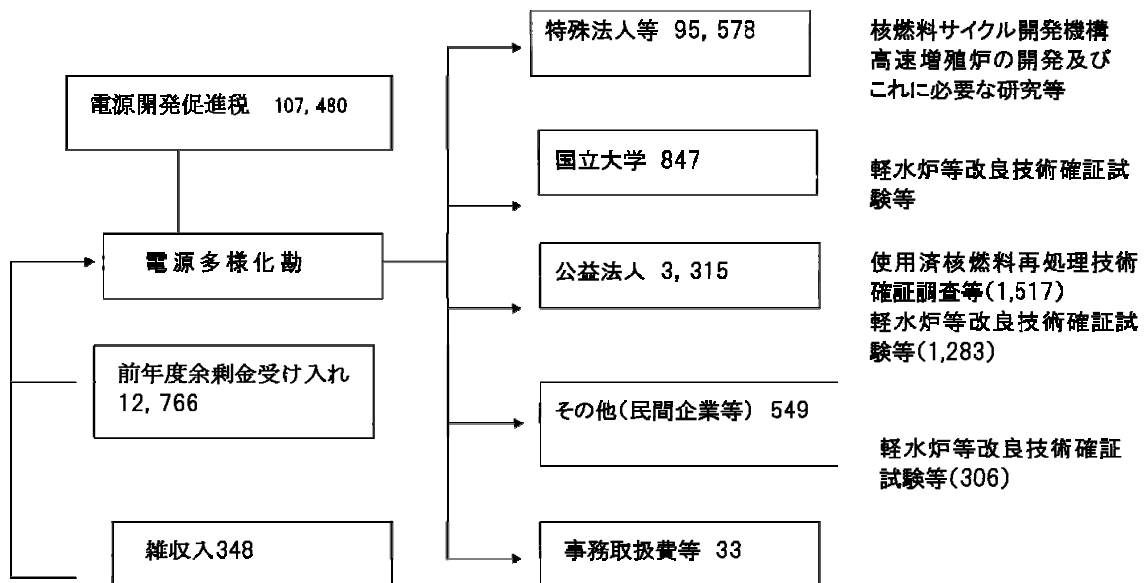
電源開発促進対策特別会計 電源立地勘定 2002年決算



電源多様化勘定

図6

電源開発促進対策特別会計 電源多様化勘定 2002年決算



電源多様化勘定では、水力、石炭、地熱、太陽エネルギー、原子力等石油代替エネルギーによる電源の開発のための諸施策を推進するため、利用技術の開発研究、新型転換炉実証炉等の発電用施設建設費助成等に要する経費を計上しているほか、高速増殖原型炉の建設、ウラン濃縮技術及び使用済燃料の再処理関連技術の開発等の事業に要する資金に充てるため、動力炉・核燃料開発事業団に対する出資及び補助を行うこととしている。図6には、文部科学省分の電源開発促進特別会計の電源多様化勘定の仕組みを表している。

8：電源利用勘定

(1) 電源利用勘定の設置目的

発電用施設等の利用の促進及び安全の確保並びに発電用施設による電気の供給の円滑化を図るためことが緊要であることにかんがみ、発電用施設等の設置又は改造及びそれらを促進するための技術開発並びに発電用施設等の安全を確保するための施策等を行うために設置されたもの。本勘定は、第二次石油危機の経験を踏まえ、石油代替エネルギーの開発・導入を図る必要性が高まったことから、石油に代替するエネルギーによる発電に資する財政上の措置(電源多様化対策)に要する費用に充てるために創設された「電源多様化勘定」を、平成15年10月からの電源開発促進対策特別会計の歳入歳出構造の見直しに際し、「電源利用勘定」に改称したものの。

文部科学省分

歳出総額 : 102,724

□ 電源利用対策費、・ 使用済核燃料再処理技術確証調査等委託費 1,809、内 容 : 使用済核

燃料の再処理に関する調査等、支出先 : 公益法人等

・ 軽水炉等改良技術確証試験等委託費 6,577、内 容 : 軽水炉の改良に関する技術開発等、

支出先 : 特殊法人等

・ 放射性廃棄物処分基準調査等委託費 397、内 容 : 放射性廃棄物処分にに関する調査等支

出先 : 公益法人等

・ 核燃料サイクル開発機構補助金 36,149、内 容 : 核燃料サイクル開発機構が行う高速増

殖炉の開発及びこれに必要な研究等の事業に要する経費の補助、支出先 : 核燃料サイクル

開発機構

・ 核燃料サイクル開発機構研究費補助金 49,672、

・ 核燃料サイクル開発機構施設整備費補助金 8,008

・ 国際原子力機関等拠出金 87、内 容 : 国際原子力機関(I A E A) が行うプルトニウム

国際管理体制に関する検討に対する支援等、支出先 : 国際原子力機関

□ 事務取扱費 21

● 歳計剰余金 26,020

□ 翌年度繰越額 4,080

□ その他の剰余金 21,931

9：特別会計改革とエネルギー対策特別会計の創設

2006年度以前には、石油石炭税を財源とする石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計(石油特会)と、電源開発促進税を財源とする電源開発促進対策特別会計(電源特会)があった。2006年6月2日施行の「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(行政改革推進法)で、2007年度から石油特会と電源特会を統合することが定められ、2007年度以降は、エネルギー対策特別会計となった。エネルギー対策特別会計とは、日本国の燃料安定供給対策、エネルギー需給構造高度化対策、電源立地対策及び電源利用対策の経理を明確にするために設置する特別会計のひとつで、エネルギー需給勘定と電源開発促進勘定に分かれている。

この会計は、エネルギー需給勘定及び電源開発促進勘定に区分され、燃料安定供給対策、エネルギー需給構造高度化対策、電源立地対策及び電源利用対策に関する経理を明確にするために設けられたものであり、それぞれの対策に要する費用の財源に充てる額は一般会計からの繰り入れ、財政融資資金からの借入金等である。2009年度の主な内容は、次のとおりである。

エネルギー需給勘定

(イ) **燃料安定供給対策** 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保のため、必要な開発案件への支援、石油・天然ガス・石炭の探鉱・地質構造の調査及び石油・天然ガス・石炭開発関連技術の研究開発の効果的・効率的な推進のために必要な経費を計上しているほか、石油等の備蓄の着実な維持・管理及びLPGガス国家備蓄基地建設の推進に必要な経費を計上している。さらに、アジア諸国と連携したエネルギー安定供給対策や、開発・精製分野を中心とした産油・産ガス・産炭国との共同研究、人的交流、投資促進事業等の施策に要する経費を計上している。また、石油産業の体質強化対策、石油精製設備の高度化に資する技術開発等に必要な経費や、石油製品販売業・LPGガス販売業の構造改善支援対策、石油製品需給適正化調査等の施策に必要な経費を計上している。

(ロ) **エネルギー需給構造高度化対策** 内外の経済的社会的環境に応じた安定的かつ適切なエネルギーの需給構造の構築を図るため、革新的太陽光発電や燃料電池等の技術開発、住宅用太陽光発電装置や高効率機器等の導入促進等の新エネルギー・省エネルギー対策等の施策の推進に要する経費を計上しているほか、エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制対策、京都メカニズムの活用等に要する経費を計上している。

(2) 電源開發促進勘定

電源開發促進勘定は、電源立地対策と電源利用対策を実施することとしており、それぞれの対策については、電源開發促進税収の 375 分の 190 と 375 分の 185 を基礎として算出した繰入相当額のうち、必要額を一般会計から繰り入れることとしている。

電源立地対策 発電用施設（原子力発電施設、水力発電施設、地熱発電施設、原子力発電に使用される核燃料物質の再処理施設等）の設置及び運転の円滑化のため、同施設の所在市町村等に対し、公共用施設の整備、住民の生活の利便性の向上、産業の振興等を図る費用に充てるための交付金を交付することとしている。また、電源地域の振興を図るため、電源地域における企業立地を促進するための補助等の措置を講ずる。さらに、発電用施設の重要性に係る地域住民及び国民の理解の増進を図るための広報活動等を実施するとともに、原子力発電施設等の安全性に関する実証試験、原子力発電施設等立地地域の防災体制の強化等を推進することとしている。

電源利用対策 安定的な電力供給源であり、かつ、地球環境面の負荷が低い電源の開發及び利用の促進を図るため、これらの電源を効果的に活用する利用技術、発電用施設の効率性向上を図る材料・システム技術及び原子力における核燃料サイクルに関する技術の開發並びに原子力発電施設等に係る安全確保等に要する経費を計上しているほか、国家基幹技術である高速増殖炉サイクル技術、核燃料物質の再処理並びに放射性廃棄物の処理及び処分、これらに関する技術の開發及びこれに必要な研究等の事業に要する経費として、独立行政法人日本原子力研究開発機構に対する運営費等を計上している。

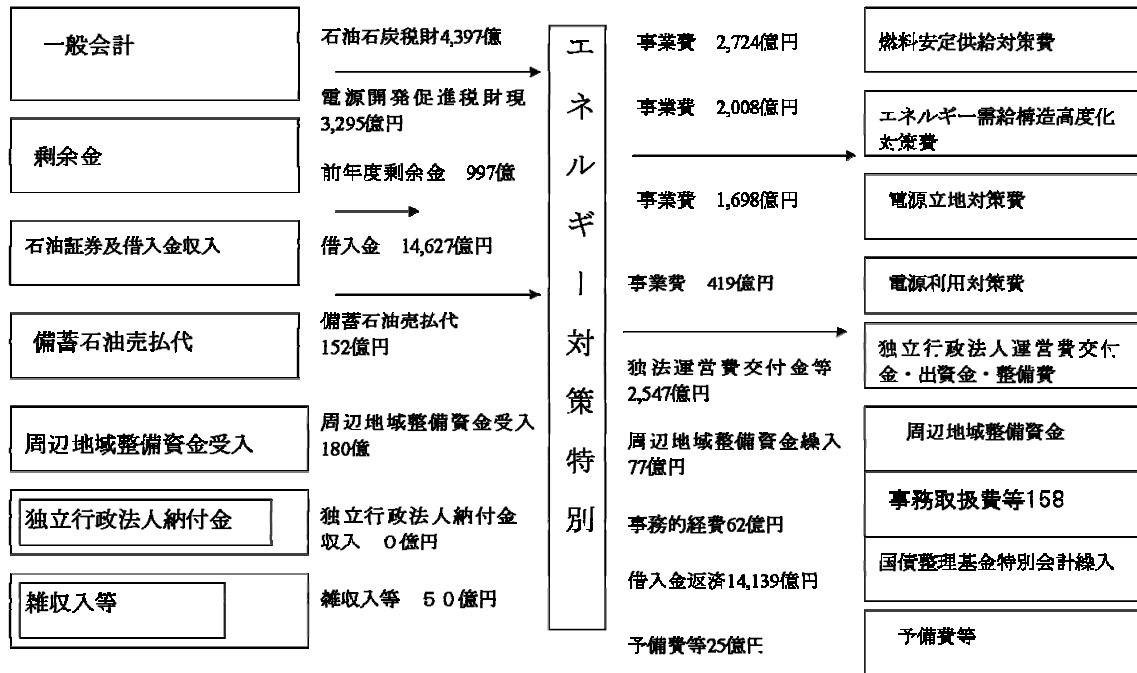
エネルギー対策特別会計 2009年度予算

表 4 エネルギー対策特別会計 2009年度
予算額

科 目	歳 入	科 目	歳 出
(1) エネルギー需給勘定			
一般会計より受入	439,700	燃料安定供給対策費	272,408
石油証券及借入金収入	1,462,700	エネルギー需給構造高度化対策費	200,844
備蓄石油売払代	15,238	エネルギー源多様化等経費	81,777
雑収入	3,718	省エネルギー推進経費	53,478
前年度剰余金受入	80,647	温暖化対策経費	65,589
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金収入		-独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	6,571
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入		-独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	20,539

		独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運 営費	84,969
		事務取扱費	1,204
		諸支出金	0
		国債整理基金特別会計へ繰入	1,413,868
		予備費	1,600
合 計	2,002,003	合 計	2,002,003
科 目	歳 入	科 目	歳 出
(2) 電 源 開 発 促 進 勘 定			
電源立地対策財源一般会計より受入	165,100	電源立地対策費	169,802
電源利用対策財源一般会計より受入	164,400	原子力推進及電源立地地域振興経費	161,069
周辺地域整備資金より受入	18,000	電源立地地域原子力防災体制整備等経費	8,733
雑収入	1,282	電源利用対策費	41,860
前年度剰余金受入	19,098	原子力分野研究及電力供給安定化等経費	40,408
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機 構納付金収入	-	原子力安全規制整備実施等経費	1,452
		独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費	107,853
		独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	3,225
		独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運 営費	9,309
		独立行政法人原子力安全基盤機構運営費	22,190
		事務取扱費	5,041
		周辺地域整備資金へ繰入	7,700
		諸支出金	0
		予備費	900
合 計	367,880	合 計	367,880

エネルギー対策特別会計 2009年予算



1 1 : 石油石炭税

石油石炭税は、石油石炭税法（1978年）に基づき、原油及び輸入石油製品、ガスタン酸化水素（石油ガス:LPG及び天然ガス:LNG）並びに石炭に対して課される日本の税金。同法は2003年度の税制改正により、旧名の石油税法から法律の名称が変更されるとともに、2003年10月1日以降に新たに石炭に対して課税されることとなった。また、LPGやLNGに対する税率が引き上げられた。

この増税の見返りに電源開発促進税が減税されており、これらの背景には環境に対する関心の高まりがあり、環境税のはしりと捉えることもできる。しかしながら電源開発促進税は大規模安定電源の確保という名目で、事実上原発の補助金だけに使われており、毎年余る電源開発促進税が新エネルギー推進に投入される事がなかった為、環境政策の視点からは齟齬がある。もともと電源開発促進税が原発立地地域への支援を口実にした、建設利権ばら撒きの財源としての性格が強かったためと考えられる。

12：問題点

本来向けられるべき、自然エネルギーなど新エネルギー開発、導入にあまり向けられていなかった。2005年度の電源開発促進対策特別会計の予算を見ると、太陽光、風力、小水力、地熱、バイオエネルギーなど自然エネルギー開発、導入を支援する独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）には、283億円しか支出されなかった。2006年度予算では、電源開発促進対策特別会計から一般会計に595億円組み入れられた。2006年度の電源開発促進対策特別会計は3,540億円の歳入想定の下、電源立地勘定に1.681億円、電源利用勘定に1,859億円の歳出の予算が組まれた。

もう一つの電源利用勘定（歳入の210/400を充当）は、新エネルギー開発・導入などに使われるが、電源多様化対策として高速増殖炉の開発といった原子力の研究開発（特殊法人の核燃料サイクル開発機構など対象）などに981億円（2003年度）が支出され、原子力開発にもウエイトが掛けられていた。予算規模に対する支出額の割合は2003年度、2004年度とも7割程度である。

電源開発促進税の課税標準は、一般電気事業者の販売電気の電力量であり、税率は販売電気千キロワット時につき375円であったが、2003年に石油石炭税法の施行と引き換えに税率を段階的に引き下げた。2006年度までは、税金の全額を電源開発促進対策特別会計に直入していた。2007年度からは行政改革推進法で、電源開発促進対策特別会計と石油石

炭税による石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計が、エネルギー対策特別会計に統合された。また、**税込額**を特別会計に直入することをやめて、**一般会計**にいれてから必要額を特別会計に繰り入れる仕組みになった。

일본 지역자원개발세의 변천과 현황 및 전망

하야시 마사토시(林 正寿·와세다대학)

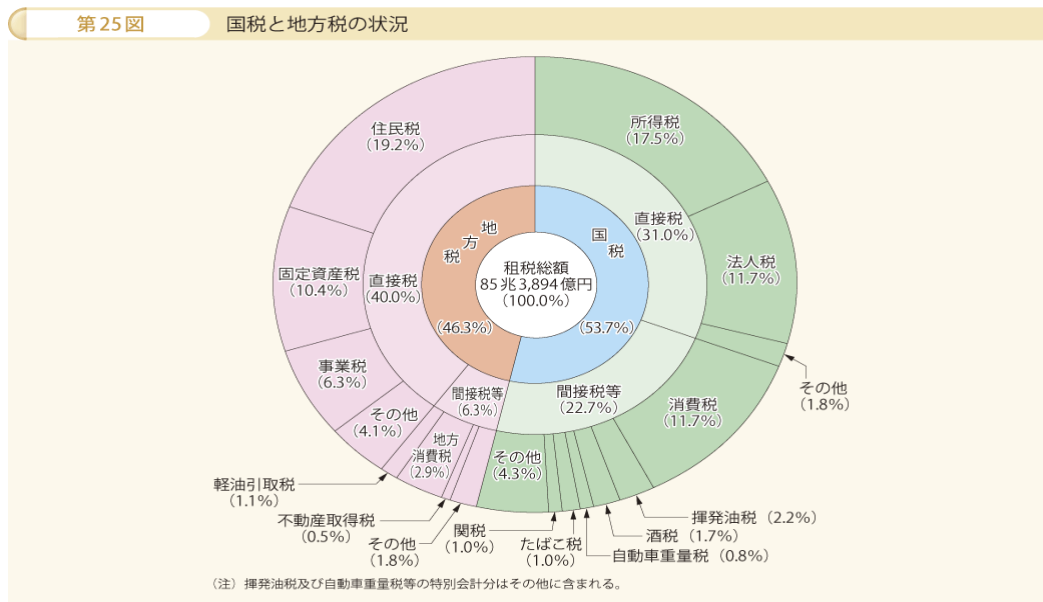
1. 머리말

일본의 「지역자원개발세(地域資源開發稅)」의 변천과 현황 및 전망에 대해 고찰하고자 한다. ‘지역자원개발세’라는 명칭의 세목은 일본에는 존재하지 않는 것이지만, 이에 가까운 세목으로 발전(發電) 관련 세목인 ‘전원개발촉진세(電源開發促進稅)’가 존재한다.

따라서 본 연구는 ‘전원개발촉진세’의 변천과 현황, 그리고 과제 및 발전방향 등을 중심으로 검토하고, 또한 ‘전원개발촉진세’와 밀접하게 관련된 ‘석유석탄세(石油石炭稅)’에 대해서도 간단히 검토하고자 한다.

2. 일본의 조세구조 (2008 년도 결산)

<그림 1> 국세와 지방세 비중

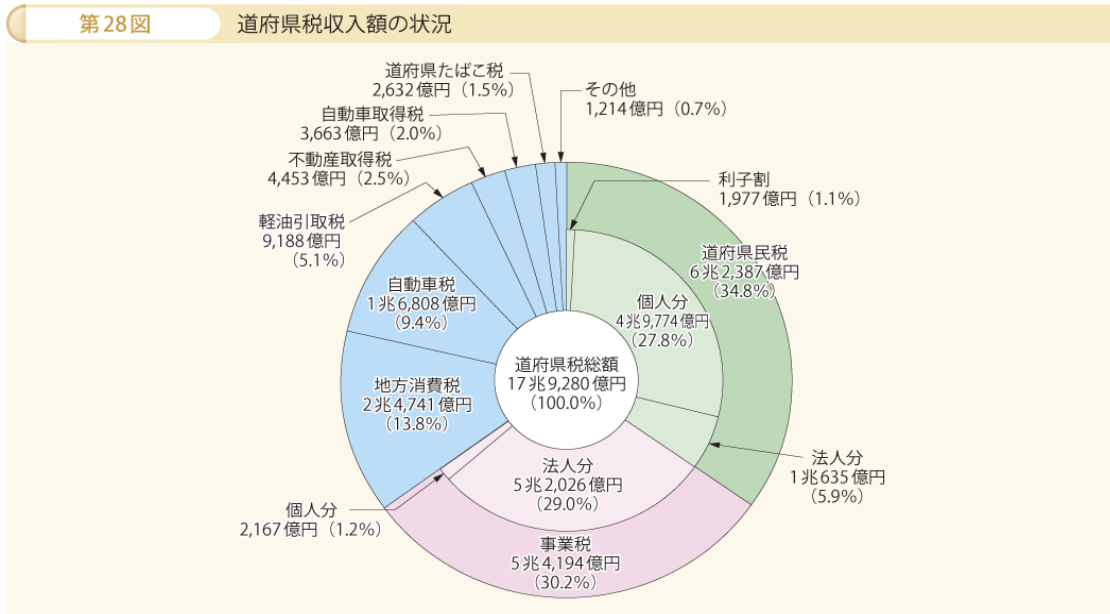


자료 : 총무성, 「지방재정백서」, 2008.

<그림 1>은 2008 년도 결산기준 세수총액 대비 국세와 지방세의 비율을 나타낸다. 2008 년도 총세수액 85 조 3894 억엔에 대해 국세 비율은 53.7%이고,

지방세 비율은 46.3%이다. 이는 지방분권화 추진정책에 의해 세원이 중앙에서 지방으로 이양된 결과로 개혁이전보다 지방세의 비율이 상승했다.

<그림 2> 도부현세 세수현황



자료 : 총무성, 「지방재정백서」, 2008.

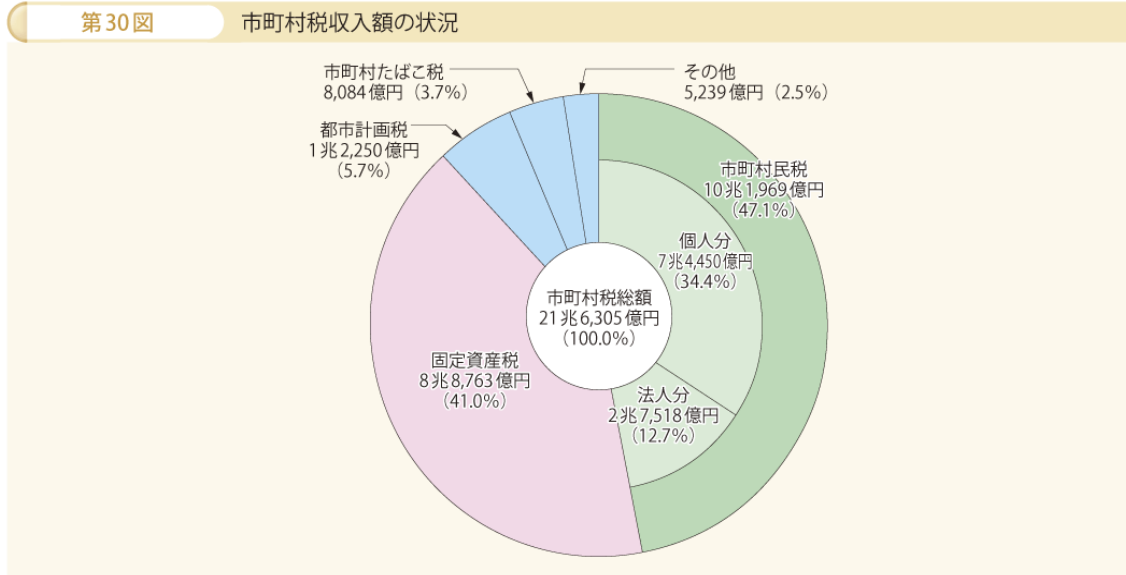
<그림 1>의 지방세에 대해 광역지자체인 도부현세를 보면 <그림 2>와 같다. 첫째, 도부현민세가 34.8%를 차지하고 그 가운데 개인분은 개인소득세로 국세 소득세의 부가세이다. 또한 법인세분도 국세 법인세의 부가세로 국세 법인세액을 과세표준으로 과세되며 법인주민세 법인세할이라 불리운다.

둘째, 사업세는 최근 일부의 외형과세가 도입되었지만, 기본적으로 기업이윤이 과세표준이므로 기업이윤 즉 소득은 도부현단계에서만 2 번이나 과세되고 있어 전형적인 법인 과세목적이 반영되어 있다.

셋째, 지방소비세는 국세 소비세에 대한 부가세로 도입되어 국세 소비세액의 25%의 세율로 과세된다. 이는 소비세의 1%의 세율에 해당된다.

넷째, 담배세는 중앙, 도부현, 시정촌 등의 3 계층의 정부에 과세되는 부가세이다. 그 외 자동차세, 경유거래세, 부동산취득세, 자동차취득세, 도부현 담배세 등이 과세된다.

<그림 3> 시정촌세 세수현황



자료 : 총무성, 「지방재정백서」, 2008.

<그림 3>은 기초지자체인 시정촌세 현황을 나타나고 있으며 지방세로 세계적 공통인 고정자산세가 주요세목이다. 첫째, 시정촌세 개인분은 개인주민세 소득할이 중심이고, 기본적으로 국세 소득세의 부가세이다. 그리고 시정촌세 법인분은 법인주민세 법인세할이 중심이며 국세 법인세액을 과세표준으로 과세되는 부가세이다.

둘째, 도시계획세는 고정자산세와 동일 형식으로 과세되는 목적세이며 도시계획이라는 용도가 지정되어 있다.

셋째, 시정촌담배세는 중앙, 도부현, 시정촌 등 3 계층의 정부에 의해 과세되는 부가세로 개별소비세에 해당된다.

3. 국세 총액 대비 전원개발촉진세와 석유석탄세의 비율

본 연구의 논의 대상인 전원개발촉진세와 석유석탄세는 국세이며 소액의 세수이므로 앞서 <그림 1>에서 기타 세목으로 일괄해서 분류되어 있다. 2007 년도의 국세수입과 총액 대비 비율을 보면 <표 1>과 같다. 직접세가 63.36%, 간접세가 44.14%를 차지하고 있으며 일본형부가가치세인 소비세의 도입과 세율인상으로 간접세의 비율이 상당히 상승하였다. 직접세는 개인소득에 대한 소득세와 법인소득에 대한 법인세가 주된 세목이다. 간접세는 EU 의 부가가치세와 같은 소비형 부가가치세인 소비세가 주요 세목이며 이는 소비라는 과세표준에 대해

4%의 세율로 과세하고 있다. 말기 증상적인 일본의 재정상태에 비추어 보아 소비세율을 적어도 10%까지 인상하려는 움직임이 있지만, 이의 실현에는 정치적으로 큰 장애가 있다. 중앙의 기타 간접세로는 휘발유세, 주세, 자동차중량세, 담배세, 관세 등이 있다. 본 연구의 논의 대상인 전원개발촉진세의 비율은 0.69%, 석유석탄세의 비율은 1.01%에 머무르고 있다.

<표 1> 2007 년도 국세 수입과 총액 대비 비율

	세액(억엔)	비율(%)		세액(억엔)	비율(%)
국세 총액	510,182	100.00	# 담배세	9,253	1.81
직접세	323,270	63.36	# 휘발유세	21,105	4.14
# 소득세	160,800	31.52	# 석유 석탄세	5,129	1.01
원천분	129,285	25.34	# 자동차 중량세	7,399	1.45
신고분	31,515	6.18	# 관세	9,410	1.84
# 법인세	147,444	28.90	# 인지수입	12,018	2.36
# 상속세	15,026	2.95	# 자동차 중량세	7,399	1.45
간접세등	193,333	44.14	# 전원개발 촉진세	3,522	0.69
# 소비세	102,719	21.62	석유가스세	137	0.03
# 주세	15,242	3.59			

자료) 「조세 및 인지수입(일반회계)결산액추이」, 「2009년 세제개정요강」, 25 쪽.

4. 일반세와 목적세

일반세는 세수입의 용도를 특히 제한하지 않는 세금이고, 목적세는 세수입의 용도를 미리 특정 목적으로 한정하고 있는 세금이다. 세금은 기본적으로 특정의 용도에 구속되지 않고, 정책 우선순위에 따라 세출에 상정되는 일반세(보통세)가 기본이다.

전원개발촉진세는 댐, 원자력발전소 등의 전원개발에 지출하기 위한 목적세이다. 그 외 목적세로는 지방도로세, 자동차취득세, 경유거래세와 같이 도로자원 목적 총당과 도시기반정비에 총당되는 사업소세, 도시계획세, 그리고 관광시설 정비에 총당하는 입탕세 등이 존재 한다.

이 밖에도 휘발유세, 석유·가스세, 자동차중량세, 항공기연료세, 석유세 등과 같이 세법상은 일반세이지만 다른 법률의 규정에 의해 그 세수입의 용도가 특정되어 있는 세목도 있다.

5. 전원개발촉진세의 목적과 구조

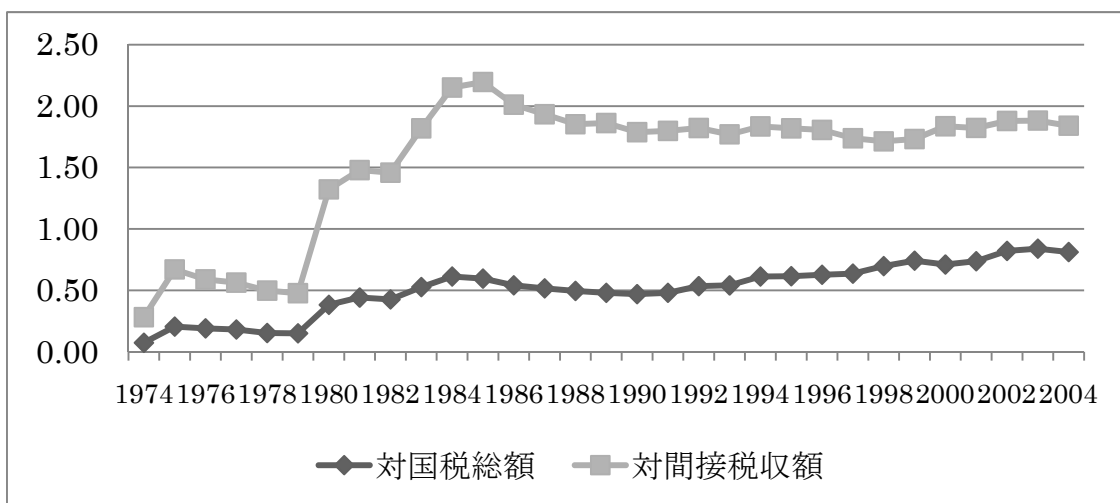
전원개발촉진세(電源開發促進稅)의 목적은 원자력발전시설, 수력발전시설, 지열발전시설 등의 설치 촉진 및 운전 원활화를 위한 재정상의 조치, 이러한 발전시설의 이용 촉진 및 안전 확보, 이러한 발전시설에 의한 전기의 공급 원활화를 위한 조치 등에 필요비용을 충당하고자 하는 것으로 일반 전기사업자의 판매전기에 전원개발촉진세가 부과된다. 도입 당시(1974)의 목적은 당시의 오일쇼크로 인한 석유 대체 에너지의 개발, 원자력발전소 등의 설치를 촉진하고자 하는 것이었다.

여기서 일반 전기사업자는 일반(불특정 다수)적 수요에 따라 전기를 공급하는 사람이며 도쿄전력(東京電力), 칸사이전력(關西電力) 등 10 개 전력회사가 해당된다. 일반에 전기 공급은 일반 전기사업자 이외에는 금지하고 있다.

6. 전원개발촉진세의 세수 변천

전원개발촉진세의 세수입을 보면, 국세간접세수입액 대비 비율은 상승하고 있으며 2004년에는 0.81%를 차지하고 있다. 그리고 국세총액 대비 비율은 1985년 2.20%를 정점으로 이후 1.8% 전후의 비율을 유지하고 있다. 2007년도 전원개발촉진세의 과세전력량은 9,344억Kw/h로 세액은 3,523억엔이었다. 이는 전년 대비 과세전력량은 271억Kw/h증가하였지만, 세액은 오히려 106억엔 감소된 것이다.

<그림 4> 전원개발촉진세의 세수 비율 추이



자료 : 「제5장 주요세목별 국세액(1974~2004)」, 「일본장기통계계열」.

6. 전원개발촉진세의 용도

전원개발촉진세의 용도는 전원(電源) 관련 3 개법 즉, (1) 전원개발촉진세법, (2) 전원개발촉진대책 특별회계법, (3) 발전용시설 주변지역정비법 등 3 개의 법률에 의해 그 용도가 정해져 있다. ‘전원개발촉진대책 특별회계’(2007 폐지)는 전원입지예산과 전원이용예산으로 구분되며 주로 원자력발전소 건설 및 촉진에 사용되었다. 그리고 원자력발전 입지지역에 관계된 것은 전원입지예산(전원개발촉진세 세입의 190/400)으로 여기서 지출되는 전원입지촉진대책 교부금이 3 개법 교부금의 핵심이다. 그 용도는 공공시설정비사업 등 도로와 공공시설정비에 충당되도록 하는 한편 2003 년 법개정을 통해 지역활성화사업 등 상당히 광범위한 용도로 사용 가능하게 되었다. 또한 원자력발전소의 신규 건설이 보류되어 매년 500-600억엔 가까운 고액의 잉여금이 발생하고 있다.

7. 전원개발촉진 특별 회계

전원입지예산

전원입지예산은 첫째, 발전용시설(원자력발전시설, 화력발전시설, 수력발전시설, 원자력 발전 핵연료물질 재처리시설 등)의 설치 원활화를 위해 발전용시설의 소재지 시정촌에 대해 공공시설정비에 필요한 사업비를 충당하기 위한 교부금을 교부한다.

또한, 둘째, 원자력발전시설 등의 소재지 도도부현 및 전력송출 현(県)에 대해 발전용 시설주변지역 특별대책사업비를 충당하기 위한 교부금, 셋째 수력발전시설의 소재지 도도부현에 대해 시설설치에 따른 영향을 완화하기 위해 필요시설 정비 등의 비용을 충당하기 위한 교부금, 넷째 원자력발전의 안전성에 관한 실증 시험을 추진하기 위해 사용되고 있다.

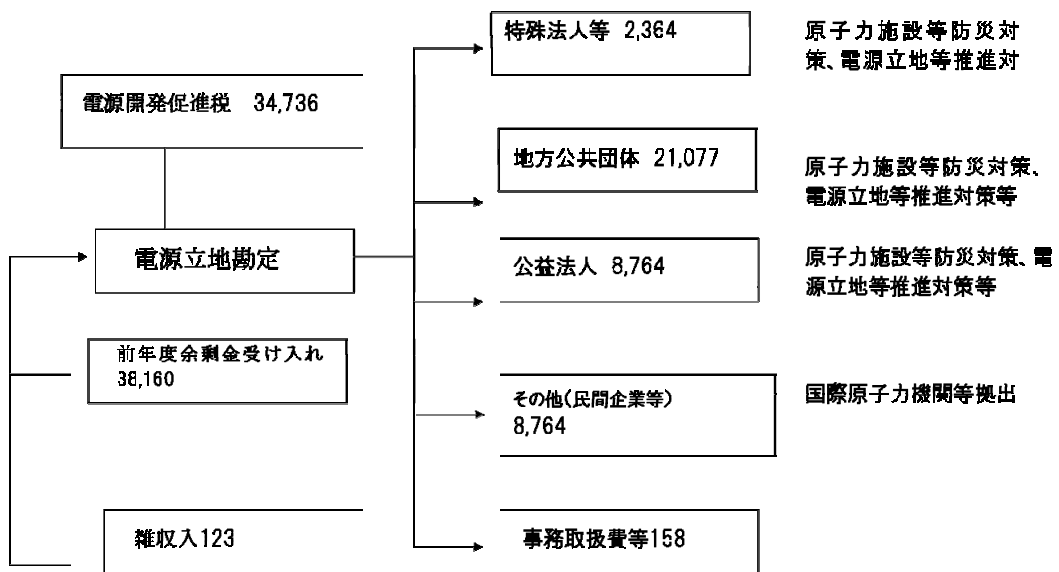
<표 3>은 전원개발촉진대책 특별회계의 세입세출내역을 나타내고, <그림 5>는 문부과학성예산의 전원개발촉진대책 특별회계의 전원입지예산 구조를 나타내고, <그림 6>은 전원다양화예산 구조를 나타내고 있다.

표 3 전원개발촉진대책특별회계 세입세출 1988년도, 단위: 100만엔

(1) 전원입지예산	세입		세출
전원개발촉진세	88,200	전원입지대책비	119,475
전년도잉여금수입	32,007	전원입지지역공공시설정비등사업비	72,066
잡수입	1,116	전원입지특별대책사업비	18,400
		전원입지지역안전등대책비	29,009
		사무비	840
		세지출금	0
		국채정리기금특별회개이월금	8
		예비비	1,000
합 계	121,323	합 계	121,323
(2) 전원다양화예산	세입		세출
전원개발촉진세	157,100	전원다양화대책비※	169,365
전년도잉여금수입	15,539	사무비	1,210
잡수입	10	세지출금	0
		국채정리기금특별회개이월금	74
		예비비	2,000
합 계	172,649	합 계	172,649

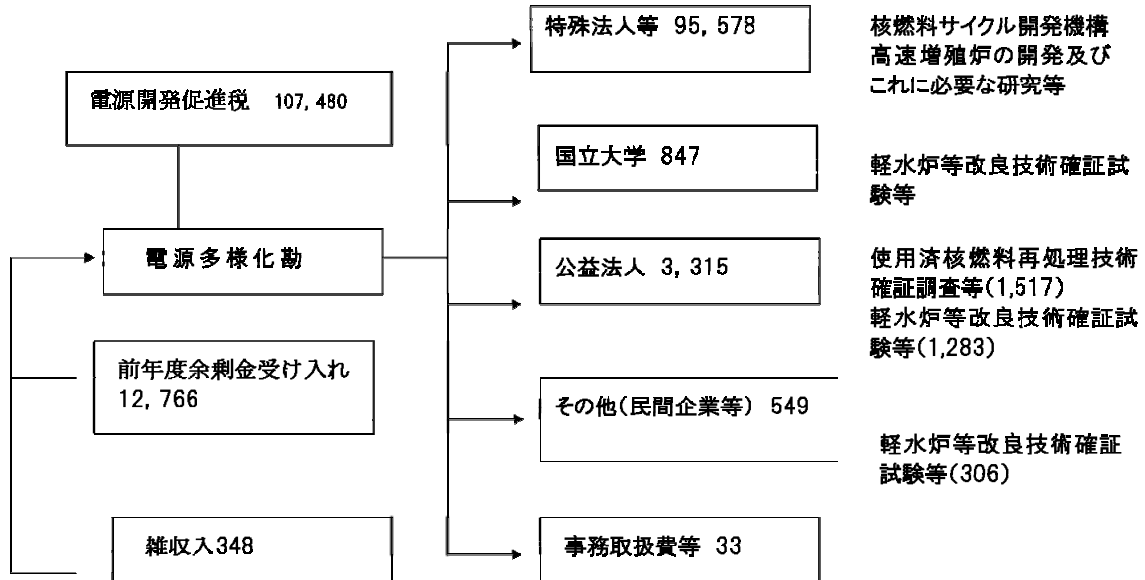
<그림 5> 문부과학성 전원개발촉진대책특별회계 전원입지예산(2002년결산)

電源開発促進対策特別会計 電源立地勘定 2002年決算



<그림 6> 문부과학성 전원개발촉진대책특별회계 전원다양화예산(2002년결산)

電源開發促進対策特別会計 電源多様化勘定 2002年決算



전원다양화예산

전원다양화예산은 첫째, 수력, 석탄, 지열, 태양에너지, 원자력 등 석유의 대체에너지를 통한 전원개발을 위한 시책의 추진을 위해 이용기술의 개발연구, 둘째 신형전환로실증로 등 발전용시설 건설비 조성에 필요한 경비를 산정하고, 셋째 고속증식원형로 건설, 우라늄농축기술 및 사용필연료의 재처리 관련 기술개발 등의 사업에 필요한 자금을 충당하기 위한 동력으로 및 핵연료개발사업단에 대한 출자 및 보조를 한다. <그림 6>은 문부과학성의 전원개발촉진 특별회계 중 전원다양화예산의 구조를 나타낸다.

8. 전원이용예산

(1) 전원이용예산의 설치목적

발전용시설 등의 이용촉진 및 안전확보, 발전용시설의 전기공급 원활화를 위한 긴급성에 비추어 볼 때 발전용시설 등의 설치 또는 개조, 촉진을 위한 기술개발, 발전용시설 등의 안전확보 시책을 추진하기 위해 설치되었다.

이는 제2차 오일쇼크를 경험한 후 석유의 대체에너지 개발·도입의 필요성이 제고됨에 따라 석유의 대체가능에너지를 통한 발전을 위한 재정상의 조치(전원다양화대책)에 필요한 비용을 충당하기 위해 도입된 「전원다양화예산」에 대해 2003년 10월부터 전원개발촉진대책 특별회계의 세입세출 구조 개편을 통해 「전원이용예산」으로 명칭이 변경되었다.

문부과학성

세출 총액 : 102,724

전원이용대책비

·사용필핵연료 재처리기술 확증 조사 등 위탁비 1,809

내용 : 사용필핵연료의 재처리에 관한 조사 등, 지출처 : 공익법인

·경수로 등 개량기술 확증 시험 등 위탁비 6,577

내용 : 경수로의 개량에 관한 기술개발 등, 지출처 : 특수법인

·방사성 폐기물 처분 기준 조사 등 위탁비 397

내용 : 방사성 폐기물 처분에 관한 조사 등, 지출처 : 공익법인

·핵연료사이클 개발기구 보조금 36,149

내용 : 핵연료사이클 개발기구가 실시하는 고속증식로 개발 및 연구 등의 사업에 필요 경비의 보조, 지출처 : 핵연료사이클 개발기구

·핵연료사이클 개발기구 연구비 보조금 49,672,

·핵연료사이클 개발기구 시설정비비 보조금 8,008

·국제원자력기구 등 거출금 87

내용 : 국제원자력기구(IAEA) 주체의 플루토늄 국제관리체제검토의 지원 등, 지출처 : 국제원자력기구

사무비 21

● 세계(歲計)잉여금 26,020

다음년도 이월액 4,080

기타 잉여금 21,931

9. 특별회계 개혁과 에너지대책 특별회계의 신설

2006 년도 이전에는 ‘석유석탄세’를 재원으로 한 ‘석유 및 에너지수급 구조 고도화대책 특별회계’(석유특별회계)와 ‘전원개발촉진세’를 재원으로 한 ‘전원개발촉진대책 특별회계’(전원특별회계)가 있었다. 양자에 대해 2006 년 6 월 2 일 「간소하고 효율적인 정부의 실현을 위한 행정개혁 추진에 관한 법률」(행정개혁추진법)에

따라 2007 년도부터 석유특별회계와 전원특별회계의 통합이 결정되었고, 이후 ‘에너지대책특별회계’로 되었다. 에너지대책특별회계는 연료의 안정공급대책, 에너지수급구조고도화대책, 전원입지대책 및 전원이용대책의 재원별 예산구분을 명확하게 하기 위해 설치한 특별회계의 일종으로 에너지수급예산과 전원개발촉진 예산으로 구분된다.

에너지대책특별회계의 각각의 대책에 필요한 비용의 재원은 일반회계에서 전입, 재정융자자금의 차입금 등으로 구성된다. 2009 년도의 주된내용은 다음과 같다.

(1) 에너지수급예산

① 연료안정공급대책

첫째, 석유·천연가스·석탄의 안정공급확보를 위해 필요한 개발 안건에 지원, 석유·천연 가스·석탄의 탐광·지질 구조의 조사, 석유·천연가스·석탄 개발관련 기술연구 개발의 효과적·효율적인 추진을 위해서 필요한 경비를 반영한 것이다.

둘째, 석유 등의 비축 및 착실한 유지·관리, LP 가스 국가비축기지건설 추진에 필요한 경비를 반영시키고자 한 것이다.

셋째, 아시아국과 연계한 에너지안정공급대책과 개발·정제 분야를 중심으로 한 산유·가스생산·석탄산국과의 공동연구, 인적교류, 투자촉진사업 등의 시책에 필요 경비를 반영하고 있다.

넷째, 석유산업의 체질강화 대책, 석유정제설비의 고도화를 위한 기술개발 등에 필요한 경비와 석유제품판매업·LP 가스판매업의 구조개선 지원대책, 석유제품 수급 적정화 조사 등의 시책에 필요한 경비를 반영시키고 있다.

② 에너지수급구조고도화대책

국내외의 경제적 사회적 환경에 대응한 안정적이고 적절한 에너지 수급구조 구축을 위해 혁신적인 태양광발전과 연료전지의 기술개발, 주택용 태양광발전 장치와 고효율기기의 도입 촉진 등 신에너지·저에너지대책에 관한 시책의 추진에 필요한 경비의 상정이다.

또한 에너지의 이산화탄소배출 억제대책, 교토(京都)메카니즘 활용 등에 필요한 경비의 상정이다.

(2) 전원개발촉진예산

전원개발촉진예산은 전원입지대책과 전원이용대책을 실시하고자 하는 것으로 각각의 대책에 대해 전원개발촉진세 수입의 190/375, 185/375 를 기초로 산출한 액수 중 필요액을 일반회계에서 전입하고 있다.

① 전원입지대책

첫째, 발전용시설(원자력발전시설, 수력발전시설, 지열발전시설, 원자력발전사용 핵연료 물질 재처리시설 등)의 설치 및 운전 원활화를 위해 발전용시설의 소재지 시정촌에 대해 공공시설정비, 주민생활의 편리성향상, 산업진흥 등을 위한 비용에 충당되는 교부금을 교부하고자 한 것이다.

둘째, 전원지역의 진흥을 위해 기업입지를 촉진시키고자 보조조치를 마련한다.

셋째, 발전용시설의 중요성과 관련된 지역주민 및 국민이해의 증진을 위한 홍보 활동 등의 실시와 원자력발전시설 등의 안전성 실증시험, 입지지역의 방재체제 강화 등을 추진하기 위한 것이다.

표 4 에너지대책특별회계 2009년도 예산액

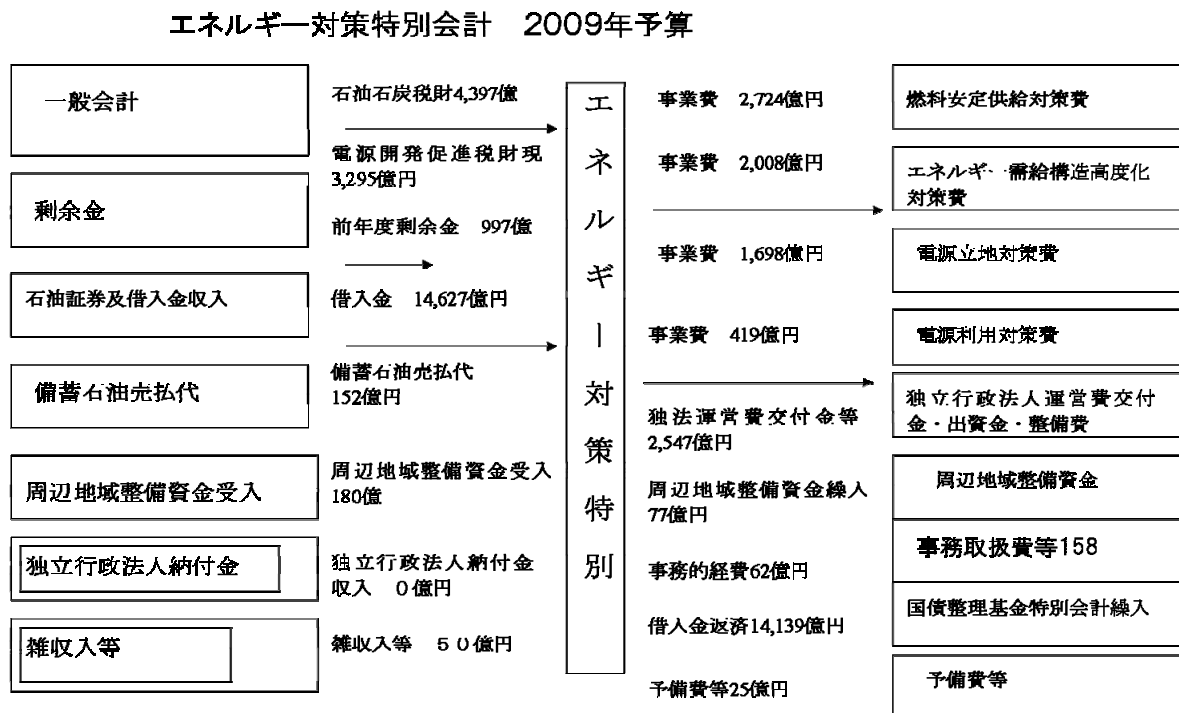
과 목	세 입	과 목	세 출
(1) 에너지수급예산			
일반회계 전입	439,700	연료안정공급대책비	272,408
석유증권 및 차입금 수입	1,462,700	에너지수급구조고도화대책비	200,844
비축석유매각대금	15,238	에너지원다양화경비	81,777
전년도잉여금	3,718	저에너지추진경비	53,478
석유천연가스급속광물자원기부금수입	80,647	온난화대책경비	65,589
신에너지산업기술종합개발기부금수입	-	석유천연가스급속광물자원기부금줄자	6,571
		석유천연가스급속광물자원기부금운영비	20,539
		신에너지산업기술종합개발기부금운영비	84,969
		사무비	1,204
		기타지출금	0
		국채정리기금특별회계 전출	1,413,868
		예비비	1,600
합 계	2,002,003	합 계	2,002,003
과 목	세 입	과 목	세 출
(2) 전원개발촉진예산			
전원입지대책위원·일반회계 전입	165,100	전원입지대책비	169,802
전원이용대책위원·일반회계 전입	164,400	원자력추진 및 전원입지지역진흥경비	161,069
주변지역정비자금 전입	18,000	전원입지지역원자력방재체제정비경비	8,733
잡수입	1,282	전원이용대책비	41,860
전년도잉여금	19,098	원자력분야연구 및 전력공급안정화경비	40,408
신에너지산업기술종합개발기부금수입	-	원자력안전규제정비실시경비	1,452
		일본원자력연구개발기부금운영비	107,853
		일본원자력연구개발기부금시설정비비	3,225
		신에너지산업기술종합개발기부금운영비	9,309
		사무비	22,190
		주변지역정비자금 전출	5,041
		기타지출금	7,700
		예비비	0
합 계	367,880	합 계	367,880

②전원이용대책

첫째, 안정적인 전력공급원이며 지구환경측면에서 저부하 전원개발 및 이용촉진을 위해 전원을 효과적으로 활용하는 이용기술, 발전용시설의 효율성을 향상시키는 재료·시스템기술, 원자력의 핵연료사이클에 관한 기술개발, 원자력발전시설 등의 안전확보 등에 필요한 경비를 상정한다.

둘째, 국가기간 기술인 고속증식로 사이클기술, 핵연료물질의 재처리, 방사성 폐기물의 처리 및 처분, 이상에 대한 기술 개발 및 연구 등의 사업에 필요한 경비를 독립행정법인인 일본원자력연구개발기구에 운영비로 반영시키고 있다.

<그림 7> 에너지대책특별회계(2009 년예산)



10. 석유석탄세

석유석탄세는 석유석탄세법(1978 년)에 근거해 원유 및 수입석유제품, 가스 탄화수소(석유가스, LPG, 천연가스, LNG)와 석탄에 부과되는 세금이다. 동법은 2003 년도 세제개정을 통해 종전의 석유세법이 명칭 변경된 것이고, 2003 년 10 월 1 일 이후에 새롭게 석탄에도 과세된 것이다. 그리고 LPG 나 LNG 에 대한 세율도

인상되었다.

이와 같은 증세로 인해 대신 전원개발촉진세가 감세되었고, 이러한 배경에는 환경에 대한 관심 고조가 있었고, 이를 환경세의 반영으로 이해할 수도 있다.

하지만 전원개발촉진세는 대규모의 안정적인 전원확보라는 명목에도 불구하고 실제로는 원자력발전의 보조금으로만 사용되었다. 그리고 전원개발촉진세수에서 매년 남은 액수에 대해 신에너지 추진을 위해 투입된 적은 없었기 때문에 환경정책의 관점에서 볼 경우 모순된 점이 있다. 원래 전원개발촉진세가 원자력 발전입지지역의 지원을 목적으로 한 것은 건설이권에 대한 살포 재원이라는 성격이 강했기 때문이라고 생각할 수 있다.

11. 문제점

본래 지향방향인 자연에너지 등 신에너지 개발 및 도입과는 거리가 있었다. 2005년도 전원개발촉진대책 특별회계 예산을 보면, 태양광, 풍력, 수력, 지열, 바이오에너지 등 자연에너지 개발 및 도입을 지원하는 독립행정법인 신에너지·산업기술 종합개발기구(NEDO)에는 단지 283 억엔만이 지출되었다.

다음해인 2006년도 예산을 보면, 전원개발촉진대책 특별회계로에서 일반회계로 595 억엔이 산입되었다. 2006년도 전원개발촉진대책 특별회계는 3,540 억엔의 세입을 상정하고, 전원입지예산에 1,681 억엔, 전원이용예산에 1,859 억엔의 세출 예산으로 구성하였다.

그리고 다시 전원이용예산(세입의 210/400)은 신에너지 개발 및 도입에 사용되는 것이지만, 전원다양화대책으로 고속증식로개발이라는 원자력연구개발(특수법인 핵연료사이클개발기구 등 대상)에 981 억엔(2003년도)을 지출하여 원자력개발에도 지출부담이 있었다. 예산규모에 대한 지출액 비율은 2003년도, 2004년도 모두 70% 정도이다.

전원개발촉진세의 과세표준은 일반전기사업자 판매전기의 전력량이며 세율은 판매전기 1000kw 당 375 엔이었지만, 2003년 석유석탄세법의 시행으로 세율이 단계적으로 인하되었다. 2006년도까지는 세수입 전액을 전원개발촉진대책 특별회계에 직접 산입하였다. 그러다가 2007년도부터는 행정개혁추진법으로 전원개발촉진대책 특별회계와 석유석탄세에 의한 석유 및 에너지 수급구조고도화대책 특별회계의 양자가 에너지대책특별회계로 통합되었다. 또, 세수액을 특별회계에 직접 산입하던 방식에서 먼저 일반회계에 산입시키고 필요액을 특별회계로 전입시키는 구조로 전환되었다.

2010.9.7 한국지방재정학회 지방세세미나

일본 지역자원개발세의 변천과 현황 및 전망

-전원개발촉진세와 석유석탄세-

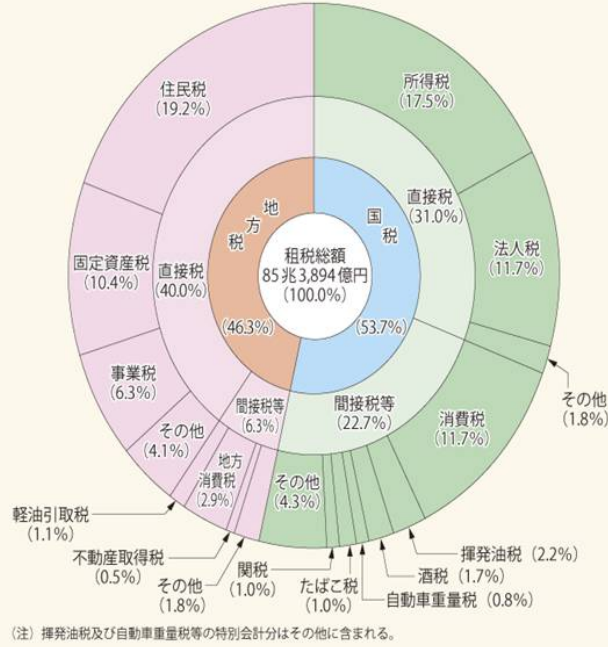
하야시 마사히사

(林 正寿:早稲田大学教授)

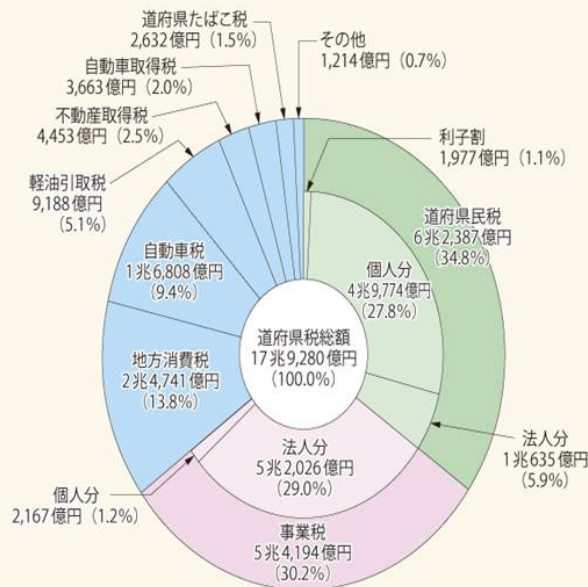
연구 목적

- 일본의 「지역자원개발세」의 현황과 발전 방향이라는 주제로 발표하고자 한다.
- ‘지역자원개발세’라는 명칭의 세제는 일본에 존재하지 않지만, 발전(發電)관련세제로 일본에서 가까운 세제는 ‘전원(電源)개발촉진세’와 이 세목과 보완 관계에 있는 ‘석유석탄세’일 것이다.
- 따라서 본 연구는 이에 대한 변천, 현황, 과제, 발전 방향 등을 검토하고자 한다.

第25図 国税と地方税の状況



第28図 道府県税収入額の状況



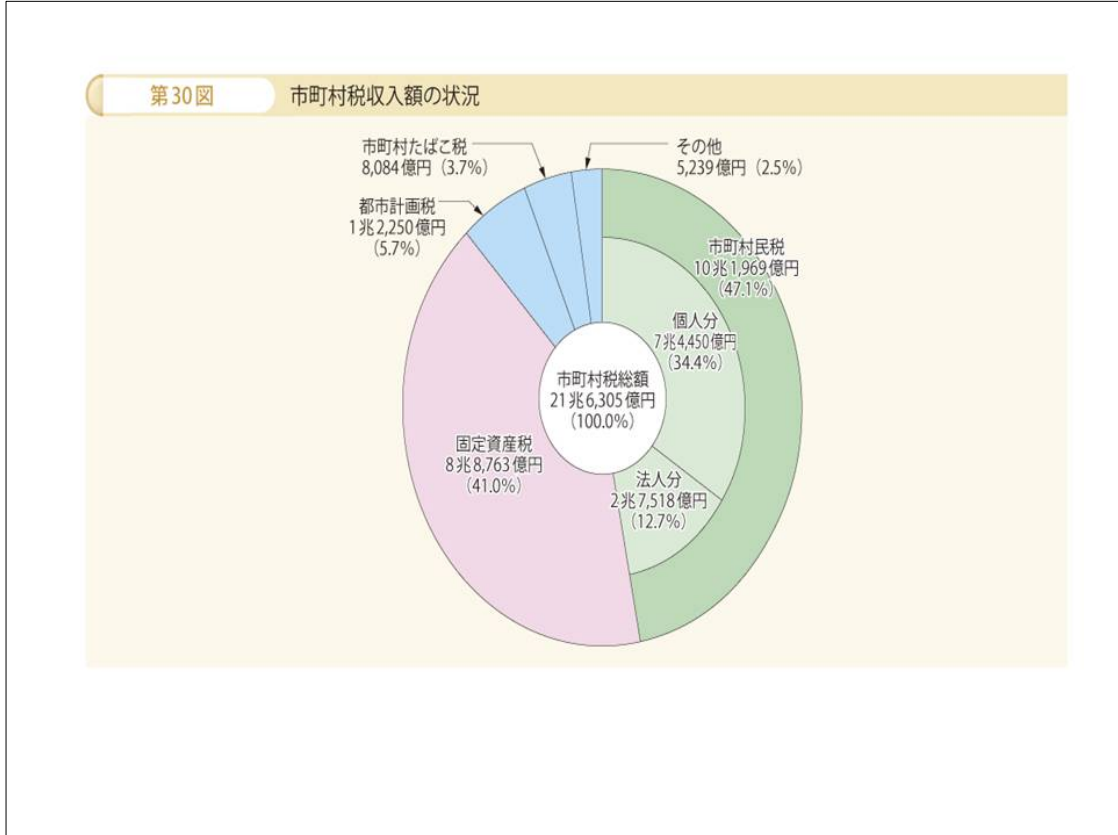


표 1 2007년도 국세수입액과 세수입 총액에 대한 비율

	세액 (억엔)	비율 (%)		세액 (억엔)	비율 (%)
국세총액	510,182	100.00	#담 배 세	9,253	1.81
직접세	323,270	63.36	#취 발 유 세	21,105	4.14
#소득세	160,800	31.52	#석유석탄세	5,129	1.01
원천분	129,285	25.34	#자동차증량세	7,399	1.45
신고분	31,515	6.18	#관세	9,410	1.84
#법인세	147,444	28.90	#인지수입	12,018	2.36
#상속세	15,026	2.95	#자동차증량세	7,399	1.45
간접세등	193,333	44.14	#전원개발촉진세	3,522	0.69
#소비세	102,719	21.62	석유가스세	137	0.03
#주세	15,242	3.59			

일반세와 목적세

- **일반세** : 세수입의 용도를 제한하고 있지 않는 세금
- **목적세** : 세수입의 용도를 사전에 특정목적으로 한정된 세금

- 세금은 기본적으로 특정 용도에 지정하는 것이 아니고, 정책의 우선순위에 의해 세출로 책정되기 때문에 일반세(보통세)가 기본이다.

- **전원개발촉진세** : 댐이나 원자력발전소 등의 전원개발에 충당하기 위한 목적세

- 그 외 목적세
 - 도로재원충당 : 지방도로세, 자동차취득세, 경유거래세
 - 도시기반정비충당 : 사업소세, 도시계획세
 - 관광시설정비충당 : 입탕세
 - 세법상 일반세 형태이지만 타 법률규정에 의해 세수입의 용도가 특정되어 있는 세목 : 휘발유세, 석유·가스세, 자동차중량세, 항공기연료세, 석유세

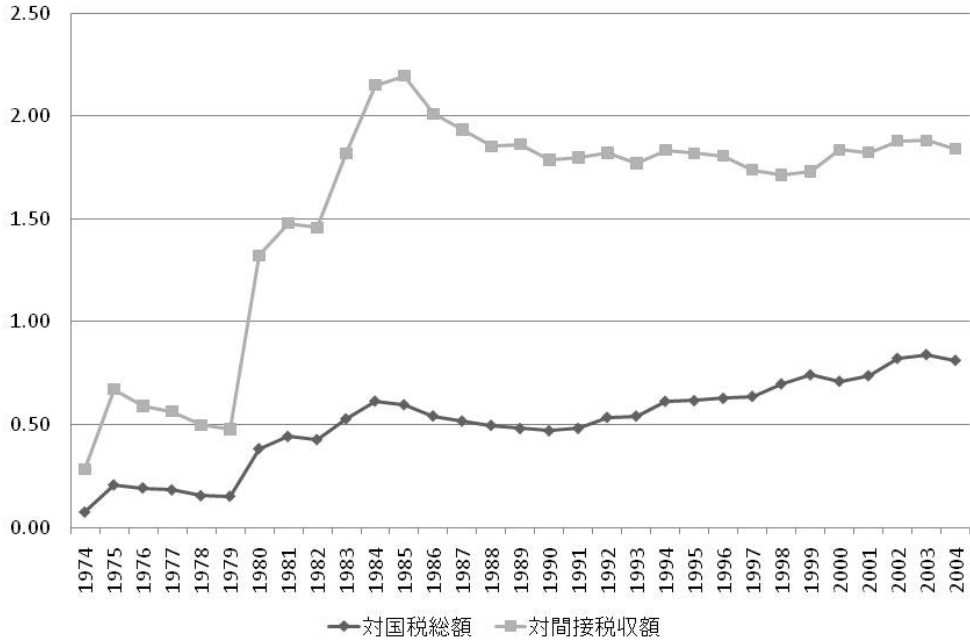
전원개발촉진세의 목적과 구조

- 목적 및 부과대상
 - 원자력, 수력, 지열 등 발전 시설의 설치 촉진 및 운전의 원활화를 도모하기 위한 재정상의 조치, 발전시설의 이용 촉진 및 안전의 확보, 발전시설에 의한 전기 공급 원활화 등을 위한 조치에 필요한 비용을 충당하기 위해 **일반 전기사업자의 판매 전기에 전원개발촉진세를 부과한 것**

- 도입배경
 - 1974년 당시 오일 쇼크에 의해 석유의 대체 에너지를 모색하여 원자력 발전소 등의 설치를 촉진하기 위해 도입

- 일반전기사업자
 - 일반(불특정 다수) 수요에 따라 전기를 공급하는 자로 도쿄 전력, 칸사이전력 등 10개 전력회사가 해당됨
 - 그리고 일반전기사업자 이외는 일반에게 전기를 공급할 수 없음

그림 4 전원개발촉진세수 비중 추이 (단위: %)



전원개발촉진세의 용도

- 용도
 - 전원관련 3법에서 용도를 규정
 - (1) 전원개발촉진세법 (2) 전원개발촉진대책특별회계법
 - (3) 발 전용시설 주변지역 정비법
- 전원개발촉진대책특별회계(2007년 폐지)
 - 전원입지예산과 전원이용예산으로 구분되며 주로 원자력 발전의 건설 촉진에 사용됨
- 원자력발전 입지지역과 관계된 것은 전원입지예산(세입의 190/400을 총당)이며, 여기서 지출된 '전원입지촉진대책 교부금'이 전원관련3법 교부금의 핵심임
 - 교부금은 공공용 시설 정비 사업 등 도로나 공공시설정비에 총당되고, 2003년 법개정에 의해 등 상당히 광범위한 용도로도 사용할 수 있게 되었음

전원입지예산

- (1) 설치목적
 - 1974년에 **전력의 안정공급을 목적으로** 발전용시설 주변지역의 **안전대책을 위한 재정상 조치**, 그 외 발전용시설의 **설치 원활화를 위한 재정상 조치(전원입지대책)**에 관한 정부의 자금 흐름을 명확하게 구분하기 위해 설치한 특별회계
- (2) 전원입지예산의 특징
 - 본 예산은 **정리 구분 특별회계**로 공공 사업등을 실시하는 다른 특별회계와는 상이한 것으로 교부금 등 재정자금의 흐름만을 위한 예산임

- (3) 전원입지예산의 주요항목
 - 발전용시설 주변지역의 안전 대책을 위한 재정상 조치, 그 외 발전용시설의 설치 및 운전의 원활화를 위한 조치.
 - 첫째, 발전용시설 주변지역에 대한 교부금의 교부
 - 둘째, 발전용시설에 의한 재해 발생시 주변 주민의 안전확보
 - 셋째, 발전용시설의 필요성에 관한 지식 보급

전원입지예산의 세입

- 세입 총액 : 66,090
- 내역
 - 조세(전원개발촉진세) 25,521
 - 전년도 잉여금 수입 40,441
 - 잡수입 127

전원입지예산의 세출

- 세출 총액 : 30,456
- 1) 전원입지대책비
 - (1) 전원입지등 추진대책위탁비 3,888
 - 내용 : 전원입지의 필요성, 안전성에 대한 광범위 홍보 활동 등
 - 지출처 : 공익법인등
 - (2) 원자력 시설등 방재대책위탁비 6,172
 - 내용 : 원자력 시설의 안전성 실증, 방재 체제의 정비등
 - 지출처 : 공익 법인등
 - (3) 전원입지등 추진대책보조금 2,372
 - 내용 : 전원 지역에 있어서의 지역 활성화에 필요한 산업 육성·기업 입지등
 - 지출처 : 지방공공단체등

(4)전원입지촉진대책교부금 217

-내용 : 발 전용시설 주변지역의 공공용 시설 정비등

-지출처 : 지방공공단체

(5)전원 입지 지역 대책 교부금 2,574

-내용 : 발 전용시설 주변지역의 공공용 시설 정비, 그 외 주민생활의 편리성 향상 및 산업진흥 등

-지출처 : 지방공공단체

(6)전원입지특별교부금 2,906

-내용 : 발 전용시설 주변지역의 산업기반정비 및 복지대책

-지출처 : 지방공공단체

(7)전원입지등 추진대책교부금 3,947

-내용 : 발전용등 소재지 도도부현에 기업 유치 ·산업근대화, 복지대책 등

-지출처 : 지방공공단체

(8)원자력 시설등 방재 대책등 교부금 8,035

-내용 : 원자력발전시설등이 입지한 현의 원자력 발전시설등의 사고에 대비한 방재 체제의 강화,

-지출처 : 지방공공단체

(9)국제 원자력 기구등 거출금 212

-내용 : 국제원자력기구(IAEA)에 대해 원자력 홍보에 관한 워크숍 개최, 각국 정보 수집,

-지출처 : 국제원자력기구

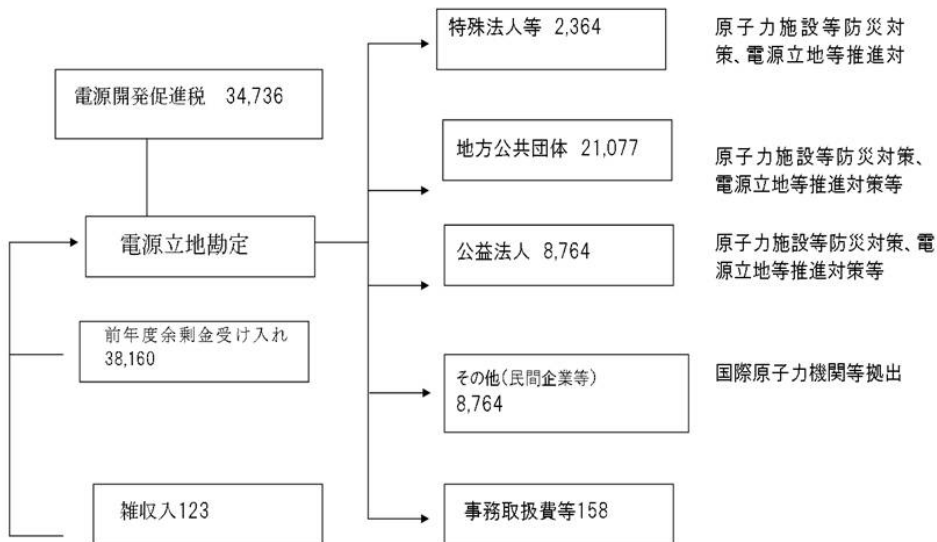
2)사무비 158

3)세계 잉여금 : 35,633

-다음년도 이월액: 35,633

전원개발촉진대책특별회계 전원입지예산 2002년결산

電源開發促進対策特別会計 電源立地勘定 2002年決算



전원이용예산

- (1) 설치목적
 - 발전용 시설의 이용 촉진 및 안전 확보, 발전용 시설에 의한 전기공급 원활화 도모 등의 긴급성 요청에 따라
 - 첫째, 발전용 시설 등의 설치 또는 개조
 - 둘째, 발전용 시설의 촉진을 위한 기술개발
 - 셋째, 발전용 시설의 안전 확보 시책 추진을 위해 설치

• 연혁

- 제 2 차 석유위기 경험을 통해 석유 대체에너지의 개발·도입을 위한 필요성이 높아짐에 따라, 석유 대체에너지 발전에 필요한 재정상 조치(전원 다양화 대책)의 필요비용을 충당하기 위해 도입된 「전원다양화예산」에서 출발하였음

- 이를 2003년 10월부터 ‘전원개발촉진 대책 특별회계’의 세입세출 구조 개편에 따라 「전원이용 예산」으로 개칭한 것임.

• 전력 자유화의 추진 중 투자 규모가 크고, 그 회수기간이 긴 전원의 입지와 그 이용을 종래부터 증대해 추진할 필요성이 높아짐에 따라 구체적으로 다음과 같은 개편을 실시하게 됨.

• (세출면)

- 장기 고정 전원의 지원 강화
- 원자력 안전 확보 대책의 강화
- 발전용도의 신 에너지 대책을 세출 대상에서 제외
- 정리 후, 석유 및 에너지 수급구조 고도화 대책 특별회계로 이관(2007년도 단계적 실시)

• (세입면)

- 전원개발촉진세의 감세(세율 저하(1 kWh당))
 - 세율: ~ 2003.10.1 ~ 2005.4.1 ~ 2007.4.1 ~
- | | | | |
|-------|-------|-------|-------|
| 44.5전 | 42.5전 | 40.0전 | 37.5전 |
|-------|-------|-------|-------|

- (2) 전원이용예산의 특징
 - 정리 구분 특별 회계로
 - 공공 사업 등을 실시하는 기타특별회계와 달리
 - 보조금 등 재정자금의 흐름을 명확히 함

- (3) 전원이용예산의 설치 목적 및 업무내용
 - 발전용시설 등의 설치 또는 개조,
 - 발전용시설을 촉진하기 위한 기술개발
 - 발전용시설 등의 안전 확보 조치.

- 구체적인 업무내용
 - 수력발전시설 또는 지열발전시설의 설치 또는 개조
 - 전력의 부하평준화 및 계통안정화를 위한 기술개발
 - 원자력발전시설, 수력발전시설 또는 지열발전 시설 등과 관련된 기술개발
 - 발전용시설 등의 안전확보 조치 실시.

표 3 전원개발촉진대책특별회계 세입세출 1988년도, 단위: 100만엔

(1) 전원입지예산	세입		세출
전원개발촉진세	88,200	전원입지대책비	119,475
전년도잉여금수입	32,007	전원입지지역공공시설정비등사업비	72,066
잡수입	1,116	전원입지특별대책사업비	18,400
		전원입지지역안전등대책비	29,009
		사무비	840
		제지출금	0
		국채정리기금특별회계이월금	8
		예비비	1,000
합 계	121,323	합 계	121,323
(2) 전원다양화예산	세입		세출
전원개발촉진세	157,100	전원다양화대책비※	169,365
전년도잉여금수입	15,539	사무비	1,210
잡수입	10	제지출금	0
		국채정리기금특별회계이월금	74
		예비비	2,000
합 계	172,649	합 계	172,649

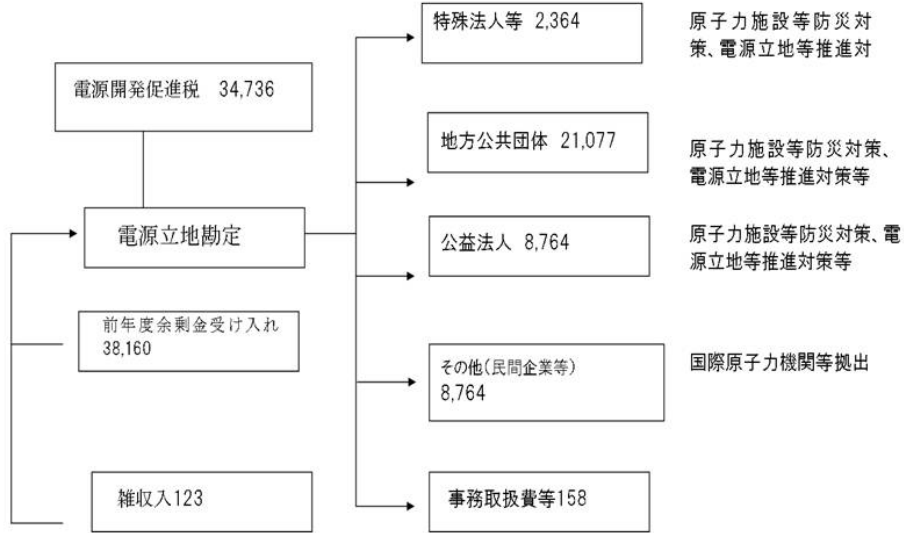
전원입지예산

• 설치목적 및 용도

- 발전용시설(원자력발전시설, 화력발전시설, 수력발전시설, 원자력발전용 핵연료물질 재처리 시설)의 설치 원활화를 위한 목적에서
- 첫째, 발전용시설의 소재지 시정촌에 대해 공공용 시설의 정비에 필요한 사업비를 충당하기 위한 교부금의 교부
- 둘째, 또 원자력발전시설 등의 소재지 도도부현 및 전력이출지역에 대해 발전용 시설 주변지역에서 실시하는 특별대책 사업비를 충당하기 위해 교부금의 교부
- 셋째, 그 외에 수력발전시설의 소재지 도도부현에 대해 발전용시설 설치에 따른 영향의 완화에 필요한 시설정비 등의 비용을 충당키 위한 교부금의 교부
- 넷째, 원자력발전의 안전성에 관한 실증적 시험 등을 추진

전원개발촉진대책특별회계 전원입지예산 2002년결산

電源開発促進対策特別会計 電源立地勘定 2002年決算

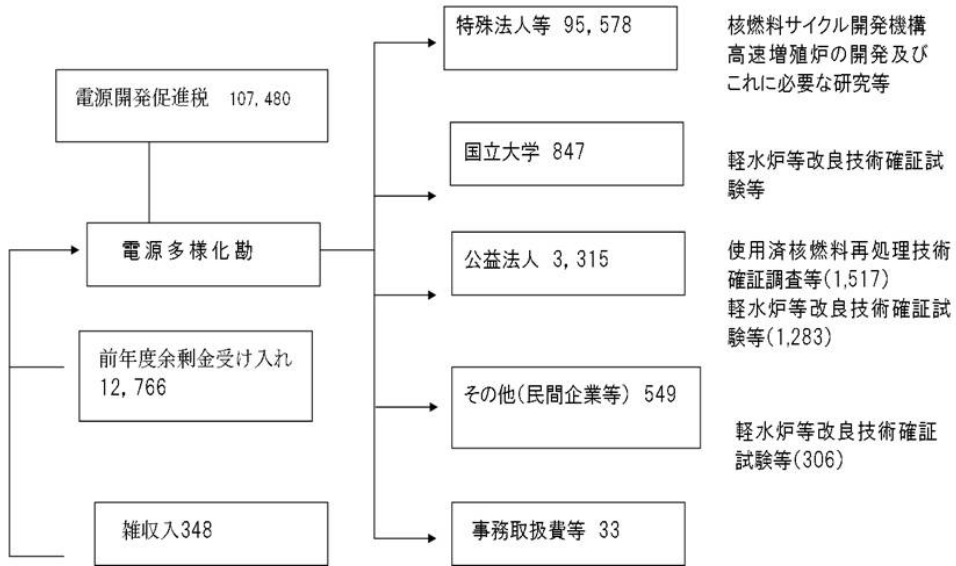


전원다양화예산

- 설치목적 및 용도
 - 수력, 석탄, 지열, 태양에너지, 원자력 등 석유대체 에너지를 통한 **전원개발을 위한 다양한 시책을 추진**하고자
 - 이용기술의 개발연구, 신형전환로실증로(炉) 등 발전용시설 건설비조성에 필요한 경비를 계상하고,
 - 그 외 고속증식원형로 건설, 우라늄농축기술 및 사용핵연료 재처리 관련 기술 개발 등의 사업에 필요한 자금을 총당하기 위해
 - 동력로·핵연료개발사업단에 대한 **출자 및**
- <그림 6>은 문부과학성의 '전원개발촉진특별회계' '전원다양화예산'의 구조를 나타내고 있다.

전원개발촉진대책특별회계 전원다양화예산 2002년결산

電源開發促進対策特別会計 電源多様化勘定 2002年決算



전원이용예산

• 설치목적

- 발전용 시설의 이용 촉진 및 안전 확보, 발전용 시설에 의한 전기공급 원활화 도모 등의 긴급성 요청에 따라
- 첫째, 발전용 시설 등의 설치 또는 개조
- 둘째, 발전용 시설의 촉진을 위한 기술개발
- 셋째, 발전용 시설의 안전 확보 시책 추진을 위해 설치

연혁

- 제 2 차 석유위기 경험을 통해 석유 대체에너지의 개발·도입을 위한 필요성이 높아짐에 따라, 석유 대체에너지 발전에 필요한 재정상 조치(전원 다양화 대책)의 필요비용을 충당하기 위해 도입된 「전원다양화예산」에서 출발하였지만,
- 이를 2003년 10월부터 '전원개발촉진 대책 특별 회계' 세입세출 구조 개편에 따라 「전원이용예산」으로 개칭한 것임

문부과학성분

• 세출 총액 : 102,724

1)전원이용대책비,

(1)사용핵연료 재처리 기술 확증 조사 등 위탁비 1,809,

-내용 : 사용핵연료 재처리에 관한 조사,

-지출처 : 공익법인등

(2)경수로등 개량기술 확증시험 위탁비 6,577,

-내용 : 경수로 개량 기술 개발 등

-지출처 : 특수법인등

(3)방사성 폐기물 처분 기준 조사 등 위탁비 397,

-내용 : 방사성 폐기물 처분에 관한 조사등

-지출처 : 공익법인등

(4)핵연료 사이클 개발기구 보조금 36,149,

-내용 : 핵연료 사이클 개발 기구가 실시하는 고속 증식로의 개발 및 이에 필요한 연구 사업 등에 필요경비의 보조

-지출처 : 핵연료 사이클 개발기구

(5)핵연료 사이클 개발기구 연구비 보조금 49,672,

(6)핵연료 사이클 개발기구 시설 정비비 보조금 8,008

(7)국제원자력기구 등 거출금 87

-내용 : 국제원자력기구(IAEA)가 실시하는 플루토늄 국제관리체제의 검토에 대한 지원 등

-지출처 : 국제원자력 기구

2) 사무비 21

-세계 잉여금 26,020

3) 다음 년도 이월액 4,080

4) 기타 잉여금 21,931

특별회계개혁과 에너지대책 특별회계의 창설

- 2006년도 이전
 - 석유석탄세를 재원으로 한 '석유 및 에너지 수급 구조고도화대책 특별회계'(석유특별회계)와 전원개발촉진세를 재원으로 한 '전원개발촉진 대책특별회계'(전원특별회계)가 존재
- 2007년 이후
 - 2006년 6월 2일 시행된 「간소하고 효율적인 정부를 실현하기 위한 행정개혁추진법」(행정개혁추진법)에 의해 2007년도부터 '석유특별회계'와 '전원특별회계'를 통합하여 '에너지대책 특별회계'가 됨

- 에너지대책 특별회계의 설치목적 및 재원
 - 첫째, 연료 안정공급 대책
 - 둘째, 에너지수급구조 고도화 대책
 - 셋째, 전원입지대책 및 전원이용대책 등의 자금흐름을 명확하게 하기 위해 설치된 구별 회계
 - 상기 특별회계는 '에너지수급예산'과 '전원개발 촉진예산'으로 나누어짐
 - 각각의 대책에 필요 재원의 총당액은 일반회계로부터 전입되는 것과, 재정용자 자금 차입금 등이다.

에너지수급예산의 주요내용

(1) 연료 안정공급 대책

- 석유·천연가스·석탄의 안정공급 확보를 위해 필요한 개발안건에 지원,
- 석유·천연가스·석탄의 탐광·지질구조 조사 및 석유·천연가스·석탄 개발관련 기술의 연구개발의 효과적이고 효율적인 추진을 위해 필요한 경비를 지원
- 석유 등의 비축을 위한 착실한 유지·관리 및 LP가스 국가비축기지 건설 추진에 필요한 경비를 지원

- 아시아와 연계한 에너지 안정공급 대책, 개발·정제분야를 중심으로 한 석유개발·가스개발·석탄개발국과 공동연구, 인적교류, 투자촉진사업 등의 시책에 필요한 경비를 지원
- 석유산업강화대책, 석유정제설비 고도화에 필요한 기술개발 등에 필요한 경비, 석유제품 판매업·LP가스판매업의 구조개선 지원대책, 석유제품 수급적정화 조사 등의 시책에 필요한 경비를 지원

(2) 에너지수급구조 고도화 대책의 설치목적

- 대내외 경제사회적 환경에 대응한 안정적이고 적절한 **에너지의 수급구조의 구축**을 위해
- 혁신적인 태양광발전과 연료전지 등의 기술개발, 주택용 태양광발전 장치와 고효율기기의 도입 촉진 등
- 신 에너지·저에너지 대책** 등의 시책을 추진하기 위해 필요한 경비를 지원
- 에너지로 인한 이산화탄소 배출억제대책, 교토(京都)메카니즘 활용 등에 필요한 경비를 지원

전원개발촉진예산

- **전원개발촉진예산의 설치 목적 및 재원**
 - 전원입지대책과 전원이용대책을 실시하고자 설치
 - 재원은 일반회계로부터 전입
 - 전원입지대책재원
: 전원개발촉진세 수입의 190/375
 - 전원이용대책재원
: 전원개발촉진세 수입의 186/375

전원입지대책

- 주요 용도
 - 발전용시설(원자력, 수력, 지열 발전시설, 원자력 발전에 사용되는 핵연료 물질 재처리 시설 등)의 설치 및 운전의 원활화를 위해
 - 첫째, 발전용시설 소재지 시정촌에 공공시설의 정비, 주민생활의 편리성 향상, 산업진흥 등의 비용 충당을 위한 **교부금**을 교부
 - 둘째, 전원지역 진흥을 위한 전원지역에 **기업입지를 촉진하기 위한 보조** 등의 조치를 강구
 - 셋째, 발전용시설의 중요성에 관해 지역주민 및 국민 이해 증진을 위한 **홍보활동** 실시
 - 넷째, 원자력발전시설의 안전성 실증 시험, 원자력 발전시설 등 **입지지역 방재체제의 강화** 등 추진

전원이용대책

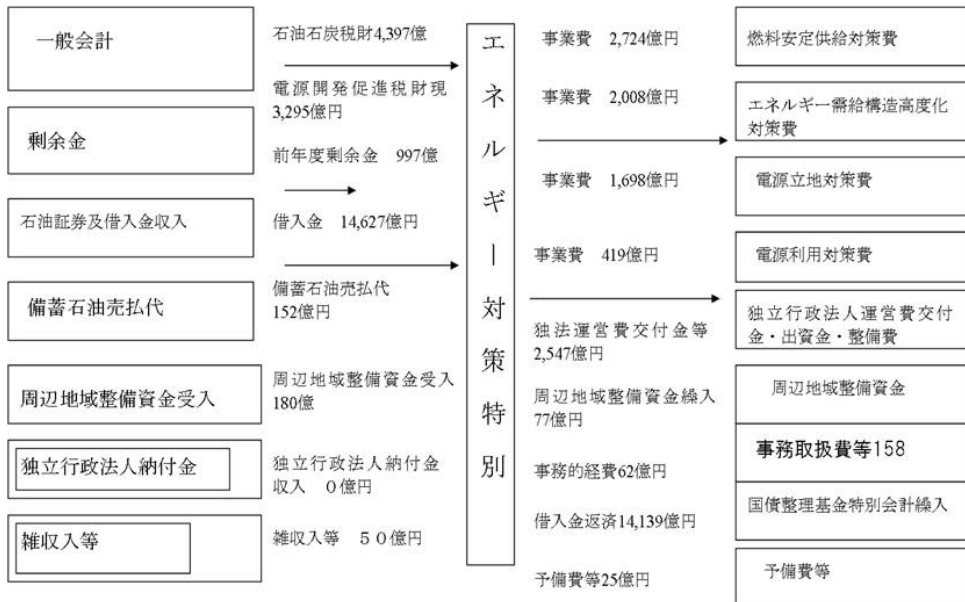
- 주요내용
 - 안정적 전력 공급원이며 지구환경 부하가 낮은 전원의 개발 및 이용의 촉진을 위한 **기술개발 및 연구, 처리, 안전확보 등의 경비**
 - 첫째, 전원의 효과적 활용을 위한 **이용기술 개발**, 발전용시설의 효율성 향상을 위한 **재료·시스템 기술 및 원자력 핵연료 사이클에 관한 기술 개발**, 원자력발전시설의 **안전확보** 등에 필요 경비를 총중당
 - 둘째, 국가 기간 기술인 고속증식로 사이클 기술, 핵연료 물질 재처리, 방사성 폐기물 처리 및 처분, 상기의 기술 개발 및 필요 연구 등의 사업에 필요한 경비를 독립행정부인인 **'일본원자력연구개발기구'의 운영비**로 계상

표 4 에너지대책특별회계 2009년도 예산액

과 목	세 입	과 목	세 출
(1) 에너지 수급 예산			
일반회계 전입	439,700	연료안정공급대책비	272,408
석유증권 및 차입금 수입	1,462,700	에너지수급구조고도화대책비	200,844
비축석유매각대금	15,238	에너지원 다양화경비	81,777
전년도잉여금	3,718	저에너지추진경비	53,478
석유천연가스급속광물자원기구납부금 수입	80,647	온난화대책경비	65,589
신에너지산업기술융합개발기구납부금수입	-	석유천연가스급속광물자원기구출자	6,571
		석유천연가스급속광물자원기구운영비	20,539
		신에너지산업기술융합개발기구운영비	84,969
		사무비	1,204
		기타지출금	0
		국채경리기금특별회계 전출	1,413,868
		예비비	1,600
합 계	2,002,008	합 계	2,002,008
(2) 전원 개발촉진 예산			
전원입지대책재원-일반회계 전입	165,100	전원입지대책비	169,802
전원이용대책재원-일반회계 전입	164,400	원자력추진 및 전원입지지역진흥경비	161,069
주변지역경비자금 전입	18,000	전원입지지역원자력방재체제경비경비	8,733
잡수입	1,282	전원이용대책비	41,860
전년도잉여금	19,098	원자력분야연구 및 전력공급안정화경비	40,408
신에너지산업기술융합개발기구납부금수입	-	원자력안전규제절비실시경비	1,452
		일본원자력연구개발기구운영비	107,853
		일본원자력연구개발기구시설정비비	3,225
		신에너지산업기술융합개발기구운영비	9,309
		사무비	22,190
		주변지역경비자금 전출	5,041
		기타지출금	7,700
		예비비	0
합 계	367,880	합 계	367,880

에너지대책특별회계 2009년 예산

エネルギー対策特別会計 2009年予算



석유석탄세

- 도입 및 부과
 - 석유석탄세법(1978년)에 근거 원유 및 수입 석유 제품, 가스탄화수소(석유가스, LPG, 천연가스, LNG), 석탄 등에 부과
 - 동법은 2003년도 세제개정으로 석유세법에서 법률 명칭이 변경된 것임
 - 2003년 10월 1일부터 석탄에도 과세되었고, 또한 LPG와 LNG의 세율이 인상됨

- 이와 같은 증세로 전원개발촉진세가 감세되었고, 이는 환경에 대한 관심도 상승에 기인한 것으로 환경세의 시초라고 볼 수 있다.
- 전원개발촉진세는 대규모의 안정적인 전원 확보라는 명목에서 도입되었지만, 사실상 원자력발전 보조금으로 사용되었고, 전원개발촉진세가 신에너지추진에 투입된 적이 없었기 때문에 환경정책의 관점에서는 불만족스러운 것임
- 이는 원래 전원개발촉진세가 원자력발전 입지 지역 지원을 구실로 한 건설이권에 관한 재원의 성격이 강했기 때문이라 생각됨

문제점

- 본래 지향방향인 자연에너지 등 신에너지 개발 및 도입에는 별로 효과가 없음.
 - 2005년도 전원개발촉진대책 특별회계 예산을 보면, 태양광, 풍력, 수력, 지열, 바이오에너지 등 자연에너지의 개발 및 도입을 지원하는 독립행정법인 신에너지·산업기술종합개발 기구(NEDO)에는 283억엔 만 지출됨

- 2006년도 예산에서는 전원개발촉진대책 특별회계에서 일반회계로 595억엔이 전입됨
 - 2006년도 전원개발촉진대책 특별회계는 3,540억엔의 세입을 상정하고,
 - 전원입지예산으로 1.681억엔,
 - 전원이용예산으로 1,859억엔 등의 세출 예산 구성
- 또한 전원이용예산(세입의 210/400)은 신에너지 개발·도입 등에도 사용되지만, 전원다양화 대책으로 고속증식로 개발을 위한 원자력의 연구 개발(특수법인 핵연료사이클개발기구 대상) 등에 981억엔(2003년)이 지출되어 원자력 개발과도 관련됨

- 예산 규모 대비 지출액 비율은 2003년, 2004년 모두 70% 정도임
- 전원개발촉진세의 과세표준 및 세율
 - 일반 전기사업자 판매전기의 전력량이며,
 - 세율 : 판매 전기 1000kw당 375엔,
 - 2003년 석유석탄세법의 시행으로 세율이 단계적으로 인하됨
- 2006년도까지 세수입 전액을 전원개발 촉진대책 특별회계에 산입됨

- 2007년도부터 행정개혁추진법에 의해 '전원개발촉진대책 특별회계'와 석유석탄세에 의한 '석유 및 에너지수급구조 고도화대책 특별회계'가 '에너지대책 특별회계'로 통합됨
- 한편, 세수입의 특별회계 산입을 개편하여 일반회계로 우선 산입하고 필요액을 특별회계로 전입시키는 구조로 전환됨

林正寿教授の報告「日本における地域資源開発税の変遷、現況及び展望」へのコメント

京都府立大学 川瀬光義

林報告は、日本の地域資源開発税の典型例として電源開発促進税を取り上げ、その実情を分析している。報告が明らかにしているように、電源開発促進税は、電気料金に上乗せして課税されている目的税であり、主として、原子力発電所の立地をすすめるために、原子力発電所の設置を受け入れた地方自治体への特別な財政支出のために活用されている。

周知のごとく、原子力発電所は、軍事基地・廃棄物処理施設などと並ぶいわば迷惑施設(Not In My Backyard = NIMBY)である。民主主義社会であるなら、そうした施設の立地に際して国や事業者は、対象となった地域にその必要性を十分に説明し、同意を得る手続きが必要である。しかし日本においては、そうした手続きをないがしろにしたまま、「金を出すから従いなさい」といわんばかりの手法が横行してきた。本報告で明らかにされた電源開発促進税を主たる財源とする各種交付金もが、その典型例の1つである。

この施策には次のような問題がある。

第1に、租税民主主義に反するという点である。報告で示されたように、この税は電気料金に上乗せして課税し、電気事業者が納税する仕組みとなっている。しかし、毎月各家庭に通知される電気料金にこの税額は明記されておらず、おそらく大多数の日本人は、この税の存在を自覚していないと思われる。

第2に、原子力発電所を受け入れた自治体の地域経済力や財政力の向上に寄与していない点である。この施設を受け入れた自治体のねらいは、各種交付金を活用して地域の経済環境を整備し、地域経済力や財政力の向上を実現し、将来的にはこうした資金に依拠する必要がない地域経済構造を樹立することにある。しかし、日本全国に数多くある原子力発電所が立地している自治体で、こうした目的を達成しているところはない。

まず、原子力発電所は、投下資本額の膨大さに比べて雇用吸収力

が著しく小さい。また、その原料であるウラニウムは海外に依存し、製造物である電力は、遠隔地にある大都市で消費されるなど、地域との産業連関がきわめて乏しい。したがって、原子力発電所がいくら稼働しても、地域の経済力向上に結びつく可能性は低い。

また、原子力発電所が立地すると、自治体には主として次の2つの収入がもたらされる。1つは、固定資産税の償却資産分である。しかしこのうち75%は地方交付税の基準財政収入額の算定対象となるため、その分普通交付税が減収となるため、実質的な増収は税収増分の25%である。また、毎年の減価償却により稼働とともに着実に減収となる。

今ひとつが、本報告で明らかにされた電源三法にもとづく各種交付金である。これは、おおむね施設整備に限られているが、該当する自治体にとって過大な収入である。そのため原子力発電所を受け入れた自治体は、どこも身の丈に合わない巨大な施設建設をすすめており、ともすれば無駄遣いの温床となりがちである。

さて、電源三法は、2003年度に大幅な改正がおこなわれた。国会審議で明らかになった改正の趣旨は、交付金の使途がこれまではもっぱら施設整備に限られていたが、①地場産業の振興、人材育成、福祉サービスなどソフト事業、②交付金で整備された施設だけでなく、あらゆる施設の維持管理費、などに対象を拡大するというのである。

もし、原子力発電所を受け入れることによって獲得した資金による地域振興が成功していれば、こうした資金は増加した租税収入で賄えるはずである。にもかかわらず、ソフト事業や施設の維持管理費にまで対象を拡大せざるを得ないのは、これまでの施策が地域の経済力・財政力の向上に寄与していないことを示している。見方を変えれば、交付金の使途を限りなく拡大し、地方自治体を原子力発電所への依存から脱却できないようにすることをねらいとしているように思われる。

このように、電源開発促進税に関する施策は、地方自治・地域経済の向上に決して寄与するものではない。韓国においても、日本のこの経験を反面教師とされることを望む次第である。

토론문

카와세미츠요시(川瀬光義: 京都府立大學)

하야시교수의 발표는 일본 ‘지역자원개발세’의 전형적인 사례로 ‘전원개발촉진세’를 대상으로 실상을 분석하고 있다. 발표에서 밝혀진 것처럼 ‘전원개발촉진세’는 전기요금에 부가해 과세되는 목적세이고, 주로 원자력발전소의 입지를 추진하기 위해 원자력발전소의 설치 대상지가 된 지방자치단체에 대해 특별한 재정지출 목적으로 활용되는 것이다.

알려진 바와 같이 원자력발전소는 군사기지 및 폐기물처리시설 등과 함께 소위 혐오시설(Not In My Backyard : NIMBY)이라 불리운다. 민주주의 사회라고 한다면, 국가와 사업자는 이러한 혐오시설의 입지에 앞서 대상지로 선정된 지역에 대해 그 필요성을 충분히 설명하고 동의를 얻는 절차가 필요하다.

그러나 일본에서는 이러한 절차가 없이 ‘돈을 줄테니 시키는 대로 해라’ 라는 수법이 행되어 왔다. 본 발표를 통해 밝혀진 바와 같이 ‘전원개발촉진세’를 중심적 재원으로 이루어진 각종 교부금도 전형적인 사례의 하나이다.

상기와 같은 시책에는 다음과 같은 두 가지 문제가 존재한다.

첫째, 조세민주주의에 반한다는 점이다. 발표에서 나타난 것처럼 ‘전원개발촉진세’는 전기요금에 부과해 과세하고, 전기사업자가 납세하는 구조이다. 그러나 매월 각 가정에 통지된 전기요금에 전원개발촉진세액분이 명기되지 않고, 아마도 대다수의 국민은 이러한 세금의 존재를 자각하지 못할 것이라고 생각된다.

둘째, 원자력발전소의 입지로 선정된 지방자치단체의 지역경제력과 재정력의 향상에 기여하지 않고 있다는 점이다. 이러한 시설이 입지된 지자체의 목적은 각종 교부금을 활용해 지역의 경제환경을 정비하고, 지역의 경제력과 재정력의 향상을 기해 장래에는 이러한 교부금에 의존한 필요가 없는 지역경제를 수립하는 데 있다. 그러나 일본 전국의 수 많은 원자력발전소가 입지하고 있는 지자체에서 이러한 목적이 달성된 지역은 없다. 왜냐하면 우선 원자력발전소는 투자자본액의 확대에 비해 고용창출이 상당히 작다. 또한 원료인 우라늄은 해외에 의존하고, 제조물인 전력은 원격지의 대도시에서 소비되는 등 지역과의 산업연관이 상당히 적다. 따라서 원자력발전소를 아무리 가동해도 지역의 경제력 향상으로 이어질 가능성이 낮다.

그리고 원자력발전소가 입지하게 되면, 지자체는 다음과 같은 두 가지의 수입이 발생하게 된다.

첫째, 고정자산세의 상각자산분이다. 그러나 이 가운데 75%는 지방교부세의 기준재정수입액의 산정대상이 되므로 그 만큼 보통교부세가 감소되기 때문에 실질적인 수입증가는 세수의 증가분 만큼인 25%이다. 또한 매년 감각상각으로 가동과 동시에 일정액의 세입이 감소하게 된다.

둘째, 본 발표에서 밝혀진 ‘전원 3법’에 근거한 각종 교부금이다. 이것은 대체적으로 시설정비에 한정되어 있지만, 해당 지자체에게는 과대한 수입원이다. 따라서 원자력발전소가 입지한 지자체는 해당 지자체 규모에 적절하지 않은 거대한 시설건설을 진행하고 있고, 이는 낭비의 온상이 될 여지가 많다.

한편 ‘전원 3법’은 2003년도에 대폭적인 개정이 있었다. 국회심의회에서 밝힌 개정취지는 교부금의 용도가 이제까지 시설정비에 한정되어 있었지만, ①지역산업의 진흥, 인재육성, 복지서비스 등 소프트 사업, ②교부금은 정비된 시설만이 아니고 모든 시설의 유지관리비 등을 대상으로 확대한다는 것이다.

만약 원자력발전소를 입지하게 되어 획득한 자금을 통해 지역진흥이 성공적으로 이루어진다면, 이러한 자금은 증가된 조세수입으로 조달하는 것이 합당하다. 그럼에도 불구하고 소프트사업과 시설의 유지관리비까지 대상을 확대할 수밖에 없는 실상은 지금까지의 시책이 지역의 경제력과 재정력의 향상에 기여하지 않고 있음을 나타내는 것이다. 바꾸어 생각해 보면, 교부금의 용도를 제한 없이 확대하고, 지방자치단체가 원자력발전소에 의존된 구조에서 탈피할 수 없도록 하는데 그 의도를 두고 있는 것으로 생각된다.

이와 같이 전원개발촉진세에 관한 시책은 결코 지방자치와 지역경제의 향상에 기여할 수 없다. 한국에서도 일본의 이러한 경험을 반면교사로 삼기를 기대한다.

토론문

한기영 (행정안전부)

하야시 교수님의 발표 내용을 듣고 여러분야에 공감하는 부분이 많았습니다.
화력발전 과세를 위해 지방세법 개정을 추진하고 있는 시점에 특히 공감하였습니다.
약간의 차이점은 있지만, 일본의 경우 전원개발촉진세가 1974년부터 과세되고 있다는
사실에 시사하는 부분이 적지 않았다는 말씀을 드립니다.
시간관계상 간략하게 궁금한 점을 2가지만 말씀드리겠습니다.
일본에서 “전원개발촉진세”를 일반전기사업자에게 부과 한다는 것에 대해,

첫째, 발전소와 전기사업자가 구분이 되는 개념인지? 즉, 전기를 생산하는 자와 공급자
가 다른것인지? 궁금하고, (*한국의 경우 발전소와 전기공급자는 구분되어짐.) 통합되는 개
념이라면, 발전소에는 원자력, 수력, 조력, 화력등의 종류가 많은데 동일하게 발전소의 종
류와 관계없이 부과 되는 것인지 알고 싶습니다.

둘째, 또한, 탄소세 추진과도 관련된 사항인데 자연에너지를 이용하여 발전하는 사업자와
화석연료를 이용하여 발전시키는 사업자와의 구분. 즉, 세부담의 차별을 두는것이 옳다
고 보는데 교수님의 견해는 어떠한지 말씀해주시면 감사하겠습니다.

